平成22年度(2010年度)

公立大学法人広島市立大学の業務実績に係る評価結果

平成23年(2011年)8月 広島市公立大学法人評価委員会

公立大学法人広島市立大学の各事業年度における業務実績の評価方法及び基準について

1 法人による自己評価

(1) 年度計画の記載事項ごとの実施状況を以下の5段階により自己評価し、評価理由と併せ、実績報告書に記載の上評価委員会に提出する。

評価の記号	実施状況の説明
S	質・量双方において年度計画を上回って実施されている。
а	質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。ただし、他方
	において年度計画を下回って実施されている場合を除く。
b	質・量双方において年度計画どおり実施されている。
С	質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。ただし、他方
	において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況を総合的に
2.13	勘案して「b」とすることができる。
d	質・量双方において年度計画を下回って実施されている。

(2) 年度計画の小項目及び大項目ごとの自己評価についても(1)と同様とする。

2 評価委員会による評価

(1) 小項目評価

ア 「中期計画の達成に向けて、各事業年度の業務を順調に実施しているかどうか」という観点から、法人による自己評価を踏まえつつ、年度計画の内容の妥当性も含めて、小項目ごとに以下の5段階により評価する。

評価の記号	実施状況の説明
S	質・量双方において年度計画を上回って実施されている。
А	質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。ただし、他方
	において年度計画を下回って実施されている場合を除く。
В	質・量双方において年度計画どおり実施されている。
С	質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。ただし、他方
	において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況を総合的に
	勘案して「B」とすることができる。
D	質・量双方において年度計画を下回って実施されている。

イ 評価委員会の評価が法人による自己評価と異なる場合は、その理由等を示すものとする。

(2) 大項目評価

小項目評価を踏まえ、大項目ごとに以下の5段階により評価するとともに、特筆すべき事項等があればその旨のコメントを記載する。なお、評価の記号ごとに以下の評点を付す。

実施状況の説明	評点
質・量双方において年度計画を上回って実施されている。	5
質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。ただし、	4
他方において年度計画を下回って実施されている場合を除く。	
質・量双方において年度計画どおり実施されている。	3
質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。ただし、	2
他方において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況	
を総合的に勘案して「B」とすることができる。	
質・量双方において年度計画を下回って実施されている。	1 1
	質・量双方において年度計画を上回って実施されている。 質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。ただし、 他方において年度計画を下回って実施されている場合を除く。 質・量双方において年度計画どおり実施されている。 質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。ただし、 他方において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況 を総合的に勘案して「B」とすることができる。

(3) 全体評価

大項目ごとに以下の評価比率を配分し、大項目評価の評点を加重平均(評点×評価比率を合計)した結果を基に評価する。また、法人による実績報告書の記述等を踏まえ、中期計画の実施状況に係るコメントを記載する。

第2	大項目	評価比率
	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1	教育	20%
2	学生への支援	10%
3	研究	15%
4	社会貢献	15%
5	国際交流	10%
第3 措	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき 置	15%
第5	自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置	
第6	その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置	
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	15%

評価の基準	評価の記号等
4. 5 <x< td=""><td>S 法人の業務は、中期計画の達成に向けて極めて順調に実施 されている。</td></x<>	S 法人の業務は、中期計画の達成に向けて極めて順調に実施 されている。
3. 5 <x≤4. 5<="" td=""><td>A 法人の業務は、中期計画の達成に向けて順調に実施されている。</td></x≤4.>	A 法人の業務は、中期計画の達成に向けて順調に実施されている。
2. 5 <x≤3. 5<="" td=""><td>B 法人の業務は、中期計画の達成に向けて概ね順調に実施されている。</td></x≤3.>	B 法人の業務は、中期計画の達成に向けて概ね順調に実施されている。
1. 5 <x≦2. 5<="" td=""><td>C 法人の業務は、中期計画の達成に向けて十分に実施されていない。</td></x≦2.>	C 法人の業務は、中期計画の達成に向けて十分に実施されていない。
X≦1. 5	D 法人の業務には、中期計画を達成するために重大な改善事項がある。

※ Xは大項目評価の評点×評価比率の合計

公立大学法人広島市立大学 平成 22 年度(2010年度)業務実績に係る評価

全体評価

評価の記号

A: 法人の業務は、中期計画の達成に向けて順調に実施されている。

評価コメント

平成18年3月に「広島市立大学のあり方」に関する提言を受け、これまで過去4年にわたり大学自ら見直し強化の取組を進め、その集大成として、高い目標を掲げて法人化に踏み切った。今回が初めての法人評価となるため、評価に際してはこのような継続的な努力の成果の把握にも努めた。

「国際平和文化都市の「知」の拠点-地域と共生し、市民の誇りとなる大学-」を目指し、教育・研究組織の意思決定機関の統合化と戦略的計画の策定・実施、教員の自己活動の公開と創意工夫への支援、業務運営の改善による自己収入の増加を伴う効率化への取組を行っている。

そして、これらの取組の下で展開された個々の具体的な成果としては、ゼミ形式の「基礎演習」や「いちだい知のトライアスロン」の導入による全学 共通教育の多様化と「平和学」を軸とした大学院教育の強化、「市大キャンパスウォーキング」を始めとした学生への学習支援と就職支援、その結果とし ての高就職率の実現、研究資金の獲得努力の結果としての外部資金の増加、従来からの課題であった平和研究所と国際学部との融和的協働による研究体 制の強化、社会連携センターの強化に基づく地域産業界や広島市等多様な連携機関とのネットワークの強化等、多くの成果を上げている。

また、新たな業務運営体制の構築や人事制度の構築については法人化のメリットを十分生かした取組が行われている。さらに、地域・教育現場・産業界などのニーズに応え、市民の中で大学としての使命を果たしている。

一方、研究体制及び危機管理体制など一層の強化が望まれる点もあるが、法人化初年度という厳しい状況の下、大学内の絶妙なチームワークと、広島 市担当部局の真摯な協力体制があったがゆえに、達成できた成果であると高く評価し、市民と共にこの順調なスタートを喜びたい。

組織、業務運営等に関する改善事項等について

組織、業務運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価(総括表)

評 価 項 目	評価の
2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 教育	A
(1) 教育内容の充実	
ア 全学共通教育	A
イ 特色ある教育	В
ウ 学部専門教育	В
工 大学院教育	A
(2) 教育方法の改善	
ア 授業内容及び授業方法の改善	В
イ 学習環境及び学習支援体制の整備	В
ウ 成績評価システムの整備	В
(3) 積極的な広報と学生の確保	
ア積極的な広報	A
イ 学生の確保	В
(4) 教育実施体制の整備	
ア 教職員の配置等	A
イ 教育環境の整備	В
ウ 芸術情報の利用環境の整備	В
2 学生への支援	A
(1) 学習支援	A
(2) 日常生活支援	
(3) 健康の保持増進支援	В
(4) 就職支援	A
(5) 課外活動支援	
(6) 経済的支援	В
(7) 留学生支援	В
3 研究	A
(1) 研究活動の活性化と成果の普及	
ア研究活動の活性化	В

評価項目	評価の記号
イ 研究成果の普及及び還元	A
(2) 研究体制の強化	A
4 社会貢献	A
(1) 生涯学習ニーズへの対応	A
(2) 「産学公民」連携の推進	
ア 地域産業界との連携	A
イ 国、地方自治体等との連携	A A
ウ 学術機関及び研究機関との連携	A
エ 小中高等学校等との連携	В
(3) 社会連携センターの機能の充実	
ア 社会連携センターの体制整備	В
イ 学部及び研究科の「産学公民」連携や社会貢献の取組に対する	3支援 B
ウ 研究成果、学内資源等の活用	В
エ 学生の育成	В
5 国際交流	В
(1) 海外学術交流協定大学との人材交流の積極的な展開	В
(2) 留学生への支援体制の充実	В
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措	置 A
1 運営体制	S
2 人事	A
3 事務処理	В
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	В
1 自己収入の増加	A
2 管理経費の抑制	В
第5 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置	A
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置	В
1 施設及び設備の適切な維持管理等	В
2 安全で良好な教育研究環境の確保	C

項目別評価

+++	中期計画	平成 22 年度(2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価		
中期目標 		年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号	
第2 教育研究等の質 の向上に関する目標	第2 教育研究等の質の向上に 関する目標を達成するためと るべき措置						
1 教育に関する目標	1 教育(大項目)		大項目評価 中期計画に掲げる重点取組項目である「初年次教育の充実」、「全学共通教育の充実」及び「平和学のカリキュラムの確立及び学位(修士)の授与」を中心に、計画に掲げる取組を着実に実施した。特に、特定の学術分野を定めず多様な問題について少人数のセミナー形式で調査研究し、討論する科目「基礎演習」の全学での実施は、学生の満足度も高く、初年次教育の充実に大きく貢献した。また、学生に読書や美術鑑賞、映画鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる「いちだい知のトライアスロン」事業の実施は、全国的にも例を見ないユニークな取組であることに加え、全学共通教育の充実に大きく貢献した。さらに、全学的な協力体制の下で実施した「平和学」の学位(修士)授与のためのカリキュラム整備は、「国際平和文化都市」を都市像として掲げる広島市が設立した大学としての存在価値を明確に示すことにつながった。以上のように、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。	a	【評価理由】 教育全般について優れた取 組を実施したと認められることから、「A」と評価した。		
(1) 教育内容の充実 全学共通教育では、 幅広く深い教養と総 合的な判断力を培い、 豊かな人間性をかん 世本るとともに、グロ 一バル化や情報に、中で 進展等時代の潮流を身 に付けさせる教育を 行う。	(1) 教育内容の充実 ア 全学共通教育(小項目) (ア) 自立的学習能力やコミュニケーション能力等の養成を図るため、初年次教育において、特定の学術分野を定めず多様な問題について少人数のセミナー形式で調査研究し、討論する科目を開設する。 (イ) 学生に、読書や美術鑑賞、映像鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる「いちだい	アスロン」事業の実施	門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる「いちだい知のトライアスロン」事業を開始した。 〇外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、「英語応用演習」の担当者を対象にしたアンケート調査を実施することにより新テキストの教育効果の検証を行った。また、「CALL 英語集中」の履修者を対象としたアンケート調査を実施し、履修者の受講中に	a	 〔評価理由〕 全学共通教育について優れた取組を実施したと認められることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○「基礎演習」の全学実施を始め、全国的にも例を見ない「がちだい知のトライン」の開始など、総している。 ○目的に合わせて独自に設計された施設及びそこに設置 		

+++++ □ + =	+ #미르나 Table	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	知のトライアスロン」事業		22年4月に全学共通教育委員会を設置したほか、平成22年7月に		された設備機器の充実は特	
	を実施する。		学生及び教員を対象とした全学共通教育に関するアンケート調査		筆できる。そのために学生	
	(ウ) 外国語によるコミュニ	○「英語応用演習」新テ	を実施した。		の利用度、利用効果も非常	
	ケーション能力の向上を図	キストの教育効果の検	上記に掲げる取組のうち、科目「基礎演習」は、中期計画に掲げる		に高い。	
	るため、外国語教育の充実	証	「初年次教育において、特定の学術分野を定めず多様な問題について		○新しい試みにチャレンジし	
	を図る。	○「CALL 英語集中」の改	少人数のセミナー形式で調査研究し、討論する科目」として全学で新		て、期待される成果を上げ	
		善、検証	たに導入した科目であり、10人程度の小クラス編成として各クラスに		ている。	
	(エ) 全学共通教育のあり方	○全学共通教育委員会の	1 名の教員を割り当てることで高い教育効果を実現し、学生の満足度			
	について、全学的視点から	設置	も高かった。また、「いちだい知のトライアスロン」事業は、読書、			
	検討し、その結果をカリキ	○全学共通教育に関する	美術鑑賞及び映画鑑賞を教育カリキュラムに組み込み、教員が学生の			
	ュラム等に反映させる仕組	学生・教員を対象とし	読書等に積極的に関わることで学生の教養を高める、全国的にも例を			
	みを構築する。	たアンケート調査の実	見ないユニークな取組であり、関連イベントを多数開催した(20回:			
		施	計 206 名参加)。			
			以上のように、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
「国際平和文化都	イ 特色ある教育(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
市」を都市像とする	(ア) 平和に関する教育を推	○全学共通系科目に広	○平和に関する教育を推進するため、平成 22 年 4 月に全学共通系科		特色ある教育の充実のため	
広島市の設立した公	進するため、平和研究所が	島・平和科目を開設し、	目として広島・平和科目4科目を開設するとともに、このうちの3		の取組を計画どおり着実に実	
立大学法人が設置す	全学の平和関連講義等に積	平和研究所の教員が教	科目を平和研究所の教員2名が担当したほか、大学院の全研究科共		施したと認められることか	
る大学として、平和	極的に参画する。	育に参画	通科目「国際関係と平和」を平和研究所長が担当した。		ら、「B」と評価した。	
に関する教育を積極		○大学院の全研究科共通	○学生が異文化に触れる機会や国際的に活躍する人材と交流する機		〔コメント〕	
的に推進するととも		科目「国際関係と平和」	会の充実を図るため、夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」につ		○全学及び大学院全研究科の	
に、学生が国際性を		を平和研究所長が担当	いて、実施委員会を開催するなどによりカリキュラム内容の検討を		共通科目に、平和関連の科	
養う機会の充実を図	(イ) 国際性を養うため、学生		行うとともに、当該プログラム終了前に全受講者に対しアンケート		目を採り入れていること	
る。	が異文化に触れる機会や国		調査を実施し、報告書にまとめた。		は、広島市立大学が目指し	
	際的に活躍する人材と交流		○多数の外国人が参加する行事への学生の積極的な参加を促すため、		ている課題や目的、学びの	
	する機会の充実を図る。		平成23年2月に全教職員に対し、当該行事に係る調査を実施した。		将来像を明らかにしたもの	
	a 夏期集中講座「HIROSHIMA	○実施委員会におけるカ	○学生が国際機関、国際的 NGO 等の国際分野の第一線で活躍する人材		で、希望に満ちた試みだと	
	and PEACE」の充実を図る。	リキュラム内容の検討	と交流する機会の充実を図るため、国際学部において、当該学部が		評価できる。	
		○受講者へのアンケート	これまで実施してきた研究コロキアムを学生に開放し、学生の積極		○異文化に触れる参加型の取	
		調査の実施	的な参加を促した。こうした取組により、平成22年11月開催のJICA		組を進める試みも評価でき	
	b 平和記念式典やピースキ	○異文化に触れることが	(独立行政法人国際協力機構) の職員等による「開発協力・平和構		る。	
	ャンプ(国内外の平和記念	できる行事の調査	築講座」等、計 10 回の講演会を開催した。		○今後、特色ある3学部1研	
	式典参列者のために大学運		以上のように、特色ある教育の充実のための取組を計画どおり着実		究所の構成を生かした横断	
	動場内に開設するキャンプ		に実施したことから、「b」と評価した。		的なカリキュラムを打ち出	
	サイトをいう。)等多数の				してほしい。	
	外国人が参加する行事への					

	+ #n=1 :=:	平成 22 年度 (2010 年度) 公立大学法人広島市立大学による自己評価		平成 22 年度(2010 年度) 公立大学法人広島市立大学による自己評価			評価委員会による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号			
	学生の積極的な参加を促す。 c 学生が国際機関や国際的 NGO 等の第一線で活躍する 人材と交流する機会の充実	○国際的に活躍する者を 講師とする講演会の開 催							
	を図る。								
学部専門教育で	ウ 学部専門教育(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В			
は、各学部の理念と	(ア) 学生の多様化に対応す		学生の多様化に対応するとともに、社会で通用する実践的な能力を		学部専門教育の充実のため				
専門分野の特色に対	るとともに、社会で通用す		身に付けた学生を養成するため、以下のとおり各学部において学部専		の取組を計画どおり着実に実				
応した効果的な専門	る実践的な能力を身に付け		門教育の充実に取り組んだ。		施したと認められることか				
教育を行う。	た学生を養成するため、学		①国際学部では、平成19年度に導入した新教育課程について、平成		ら、「B」と評価した。				
	部専門教育の充実に取り組		22年12月に学生に対し、平成23年1月に教員に対し、教育内容						
	む。		と成果に関するアンケート調査を実施した。						
	a 国際学部では、平成19年	○学生・教員に対するア	②情報科学部では、平成19年度に導入した情報工学、知能工学、シ						
	度(2007年度)に導入した	ンケート調査の実施に	ステム工学の3学科の一括募集、学科配属方法等について、平成						
	新教育課程について、教育	よる課題の把握	22年4月に学生に対しアンケート調査を実施した。また、多様化						
	内容と成果に関する学内ア		した学生への効果的な教育を実現するため、平成 22 年 11 月に開						
	ンケート調査等を行い、必		催した企業向けの大学説明会において、「今後の教育についての要						
	要に応じて見直しを行う。		望」等に係るアンケート調査及びヒアリングを実施したほか、随						
	b 情報科学部では、平成 19	○学生に対するアンケー	時企業の採用担当者との面談及びヒアリングを実施した。						
	年度(2007年度)に導入し	ト調査の実施による課	③芸術学部では、芸術の持つ社会的役割を深く認識し、社会の中で						
	た情報工学、知能工学、シ	題の把握	表現活動を実践できる素養を身に付けさせるため、研究プロジェ						
	ステム工学の三学科の一括	○卒業生が就職した企業	クトへの参画を単位認定する「造形応用研究」について、参加学						
	募集及び学科配属方法等に	等にヒアリング、アン	生に対する調査を実施したほか、履修手続の効率化及び複数回受						
	ついて学内アンケート調査	ケート調査を実施	講の検討を行った。						
	等を行い、必要に応じて見		以上のように、学部専門教育の充実のための取組を計画どおり着実						
	直しを行う。		に実施したことから、「b」と評価した。						
	また、多様化した学生へ								
	の効果的な教育を実現する								
	ため、「PDCA」サイクルを								
	機能させながら継続的に教								
	育活動の改善に取り組む。								
	c 芸術学部では、芸術の持	○「造形応用研究」の複							
	つ社会的役割を深く認識	数回受講の促進方策に							
	し、社会の中で表現活動を	係る検討							
	実践できる素養を身に付け								

+ + + □ + - + =	平成 22 年度(2010 年度) 公立大学法人広島市立大学による自己評価				評価委員会による評価	評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号	
	させるため、研究プロジェ						
	クトへの参画を単位認定す						
	る「造形応用研究」の充実						
	を図り、学科・領域を越え						
	た総合的な教育を行う。						
大学院教育では、	工 大学院教育(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A	
それぞれの専門分野	(ア) 学際的視野と国際性を	○新規科目の開設に向け	○大学院における共通教育の在り方について検討するに当たり、学際		大学院教育について優れた		
における優れた研究	身に付けさせるため、大学	た検討	的視野と国際性を身に付けさせるための新規科目の開設に向けた		取組を実施したと認められる		
能力と高度な専門知	院における共通教育のあり		検討を行うことにしていたが、平成22年度に開設した新規科目(1		ことから、「A」と評価した。		
識に加えて、学際的	方について検討し、大学院		科目)の効果を検証した上で、平成 23 年度以降に本格的な検討を		〔コメント〕		
視野と国際性を身に	全研究科共通科目の見直し		行うことにした。		○「平和学」のカリキュラム		
付けさせ、国際社会	を行う。		○学生の多様化に対応するとともに、専門分野において優れた研究能		整備は中期計画に掲げる重		
や地域の発展に貢献	(イ) 学生の多様化に対応す		力と実践的技能を身に付けた学生を養成するため、以下のとおり各		点取組項目の一つであり被		
できる研究者及び高	るとともに、専門分野にお		研究科において大学院専門教育の充実に取り組んだ。		爆地広島の大学ならではの		
度専門職業人を養成	いて優れた研究能力と実践		①国際学研究科では、専門基礎科目の教育内容の一貫性の確保と授		魅力的なカリキュラムにな		
する。また、広島の	的技能を身に付けた学生を		業目的の明確化を目的として、平成22年4月に総合セミナー4科		っている。また、専門基礎		
高等教育研究機関と	養成するため、大学院専門		目 (「総合国際社会研究セミナーA」、「同 B」、「総合地域研究セミ		教育の一貫性確保等、各研		
しての存在価値を明	教育の充実に取り組む。		ナーA」、「同 B」、各 1 単位)を、「学術研究の進め方」、「学術研究		究科において大学院専門教		
確に示すため、「平和	a 国際学研究科では、専門	○専門基礎科目の見直し	のための基礎設計」(各2単位)に変更する見直しを行った。		育の充実が図られるなど、		
学」の構築を実現す	基礎科目の見直しを行う。		②情報科学研究科では、組み込みソフトウェア関連科目について、		初年度の取組としては計画		
る。	b 情報科学研究科では、学	○組み込みソフトウェア	学部カリキュラムとの連携を図り、学習課題を複数の科目を通し		を上回っている。		
	部カリキュラムとの連携を	関連科目のモデルカリ	て体系的に履修するモデルカリキュラムを構築するとともに、そ		○3 学部 1 研究所の連携が見		
	図り、学習課題を複数の科	キュラムの提示	の効果を検証するため、学生のみならず社会人を受講対象者に加		えにくい。研究水準も日本		
	目を通して体系的に履修す	○プレゼンテーション、	えて授業を実施した。また、論文執筆、学会発表等におけるプレ		全体の水準で考えると物足		
	るモデルカリキュラムを提	コミュニケーション能	ゼンテーション能力、コミュニケーション能力等を強化するため		りない。各研究科等の水準		
	示し、その履修による教育	力等強化のためのカリ	のカリキュラムの検討を行った。		向上及び有機的連携の強化		
	効果を評価する。また、論	キュラムの検討	③芸術学研究科では、文化芸術の保存の分野における高度な専門能		において、まだなし得る点		
	文執筆、学会発表等におけ		力を養成するため、保存科学・文化財学に関する授業科目「文化		があるように思われる。		
	るプレゼンテーション能		財保存学特講」を新設し、平成22年7月及び9月に集中講義を実				
	力、コミュニケーション能		施した。当該科目は、九州国立博物館と連携した現地での講義等、				
	力等高度専門職業人に必要		他大学にはない特色ある科目であり、芸術学研究科における教育				
	な能力を身に付けさせるた		基盤の強化につながった。				
	め、教育内容の充実を図る。		○「平和学」の構築を実現するため、平成 22 年 5 月に「平和学」カ				
	c 芸術学研究科では、文化	○「文化財保存学特講」	リキュラム調査・検討部会を設置したほか、国内外の大学を調査す				
	芸術の保存の分野における	の新設	るための経費として学長指定研究費を配分するなど、全学的な協力				
	高度な専門能力を養成する		体制の下で検討を進め、平成 22 年 11 月に「平和学」の学位(修士)				

→ #a □ +#	+ #u=Lax	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	ため、保存科学・文化財学		授与のためのカリキュラムを整備し、平成23年1月から募集を開			
	に関する授業科目「文化財		始した。また、当該部会において英語で提供可能な科目の検討を行			
	保存学特講」を新設し、段		った。			
	階的に拡充を図る。		上記の取組のうち、「平和学」の学位(修士)授与のためのカリキ			
	(ウ) 全学的な協力体制を整		ュラム整備については、中期計画に掲げる重点取組項目の一つであ			
	備し、「平和学」の構築を		り、被爆地広島の大学ならではの魅力的なカリキュラムを整備したこ			
	実現する。		と、また各研究科において大学院専門教育の充実が図られたことか			
	a 平和研究所と国際学研究	○「平和学」カリキュラ	ら、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
	科が連携し、「平和学」の	ム調査・検討専門部会				
	カリキュラムを確立すると	の設置				
	ともに、「平和学」の学位(修	○「平和学」の学位(修				
	士、博士)を授与する。	士) 授与のためのカリ				
		キュラム整備				
	b 「平和学」のカリキュラ	○英語による履修が可能				
	ムが、留学生に対しても魅	な「平和学」カリキュ				
	力あるものになるよう、英	ラムの実施に係る検討				
	語による講義の充実を図					
	る。					
(2) 教育方法の改善	(2) 教育方法の改善					
各学部及び研究科	ア 授業内容及び授業方法の		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
の教育目標を実現	<u>改善(小項目)</u>		本学の教育方針に沿った教育を推進し、学生の視点に基づいた授業		授業内容及び授業方法の改	
し、学生にとって魅	本学の教育方針に沿った	○学生・教員に対する授	内容及び授業方法の改善を図るため、平成22年7月~9月(前期)、		善のための取組を計画どおり	
力ある授業を提供す	教育を推進し、学生の視点	業アンケートの実施	平成23年1月~2月(後期)に学生及び教員に対し授業アンケートを		着実に実施したと認められる	
るため、授業内容や	に基づいた授業内容及び授		実施したほか、平成22年11月から計3回にわたり全学共通教育研修		ことから、「B」と評価した。	
授業方法の改善を図	業方法の改善を図るため、	会(FD 研修会)の開催	会等の授業改善に関する研修会(FD(Faculty Development:教員の		〔コメント〕	
る。	授業アンケートの実施、セ		教育能力を高めるための組織的取組をいう。)研修会)を開催した。		○計画された取組は実践され	
	ミナーの開催等の FD 活動		以上のように、参加者数も多く、参加者の評価も高かった FD 研修		ている。今後、更に授業改	
	(Faculty Development:教		会の開催を始めとして、授業内容及び授業方法の改善のための取組を		善を図る具体的な取組につ	
	員の教育能力を高めるため		計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		なげられると良いと思う。	
	の組織的取組をいう。)を					
	積極的に行う。				<	
また、学生が自主	イー学習環境及び学習支援体		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
的かつ主体的に学習	制の整備(小項目)		新入生の大学への適応が円滑に進むよう、新入生オリエンテーショ		学習環境及び学習支援体制	
に取り組むことがで	(ア) 新入生の大学への適応		ン時において、新入生全員が教員と共に大学の施設を見学する「市大		を整備するための取組を計画	
きるよう、学習環境	が円滑に進むよう、オリエ		キャンパスウォーキング」を実施した。また、インターネットを通じ		どおり着実に実施したと認め	
や学習支援体制を整	ンテーションの充実を図る		て、時間、場所を選ばず、授業の補習ができるよう、また、学生のみ		られることから、「B」と評価	

h#10 +==	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
備する。	とともに、チューターによ		ならず市民に対しても学習機会の提供ができるよう、一部の授業につ		した。	
	るきめ細かい学習支援及び		いて先行的にデジタルアーカイブ化を行い、当該授業の欠席者に対し		〔コメント〕	
	相談を行う体制を整備す		てコンテンツを提供した。		○大学への円滑な適応を図る	
	る。		以上のように、大学への円滑な適応を図るための取組として優れた		ための優れた取組と評価で	
	(イ) インターネットを通じ	○教育研究活動のデジタ	ものと評価した「市大キャンパスウォーキング」の実施を始めとして、		きる「市大キャンパスウォ	
	て、時間、場所を選ばず、	ルアーカイブ化に係る	学習環境及び学習支援体制を整備するための取組を計画どおり着実		ーキング」の実施を始めと	
	授業の補習ができるよう、	検討	に実施したことから、「b」と評価した。		して、新しい数々の試みに	
	また、学生のみならず市民				挑戦し、着実に実施した。	
	に対しても学習機会の提供					
	ができるよう、授業、公開					
	講座等様々な教育研究活動					
	をデジタルアーカイブ化					
	し、コンテンツの充実を図					
	る。					
	(ウ) 学生が自習やグループ					
	学習等のために使用するこ					
	とができるよう、学生ラウ					
	ンジや自習室等を整備す					
	る。					
さらに、授業科目	<u>ウ 成績評価システムの整備</u>		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
の到達目標と成績評	_(小項目)_		○成績評価の厳格化と単位の実質化を図るため、平成 22 年 4 月から		成績評価システムを整備す	
価基準を明示すると	(ア) 成績評価の厳格化と単	○GPA の導入	GPA(Grade Point Average:履修科目ごとの成績に評点を付けて、		るための取組を計画どおり着	
ともに、学生の学習	位の実質化を図るため、GPA	○履修登録単位数の上	全科目の平均値を算出する成績評価システムをいう。)を導入した。		実に実施したと認められるこ	
意欲の向上につなが	(Grade Point Average:履	限、4 年次進級、卒業	また、履修登録単位数の上限及び卒業要件の見直しを行い、平成24		とから、「B」と評価した。	
る成績評価システム	修科目ごとの成績に評点を	要件の見直し	年度から実施することにしたほか、4年次進級要件の見直しを行い、			
を整備する。	付けて全科目の平均値を算		平成23年度から実施することにした。			
	出する成績評価システムを		○芸術学部では、教育効果を測る指標とするため、平成23年2月に			
	いう。)の導入、履修登録		平成 22 年度の各専攻及び分野における課題制作作品及び入選入賞			
	単位数の上限や成績評価基		作品の画像データ等(2,079点)の資料収集を行った。			
	準の見直しを行う。		以上のように、中期計画に掲げる「単位の実質化」を実現する上で			
	(4) 芸術学部では、教育効果	○芸術作品データベース	重要な取組として優れたものと評価した履修登録単位数の上限等の			
	を測る指標とするため、課	作成のための画像デー	見直しを始めとして、成績評価システムを整備するための取組を計画			
	題制作作品や入選入賞作品	タ等の資料収集	どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	の画像データ等をデータベ					
	ース化する。					
(3) 積極的な広報と学	(3) 積極的な広報と学生の確					

+ #I C 1#	A WELT	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
生の確保	保					
広島市立大学のイ	ア 積極的な広報(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
メージ戦略を策定し、	(ア) ホームページの内容の	○全学・各学部のホーム	○平成22年10月に全学のウェブサイトを全面的にリニューアルした		積極的な広報について優れ	
ホームページ、刊行物	充実を図るとともに、管理	ページの整備・改善	ほか、既存の情報科学部のウェブサイトに加え、平成 22 年 7 月に		た取組を実施したと認められ	
等の充実を図ること	及び運用のためのルールを	○モバイルサイト用、CMS	は国際学部のウェブサイトを開設するとともに、平成 23 年 4 月の		ることから、「A」と評価した。	
により、効果的な広報	整備する。	サーバの構築・運用開	平和研究所のウェブサイト開設に向けた作業を行った。また、平成		〔コメント〕	
を行う。また、広島市		始	22 年 10 月に CMS(コンテンツ管理システム)を使用し、ウェブサ		○タグラインの決定は評価で	
立大学の建学の基本		○全学ホームページと各	イトを再構築したほか、携帯電話からコンテンツを快適に閲覧する		きるが、今後はより積極的	
理念及び使命に沿い、		学部のホームページと	ためのモバイルサイト用ページを作成するシステムを導入した。さ		に活用すべきだと思う。	
「国際的な大学」及び		の連携等を含めた管	らに、平成22年10月に「広島市立大学ウェブサイト運用管理要綱」		○ホームページの整備につい	
「市民の誇りとなる		理・運用ルールの整備	等を制定し、企画・広報委員会委員長を全学ウェブサイトの管理者		ては評価できる。	
大学」として、留学生	(イ) オープンキャンパス、高	○オープンキャンパス、	とするとともに、各学部ウェブサイトにおける管理責任者を設置し		○項目には挙がっていない	
及び社会人学生の受	校進路指導担当教員説明会	高校進路指導担当教員	た。		が、大学案内も見やすくな	
入れを積極的に進め	等において、高校生、高校	説明会等におけるアン	○大学に対するイメージについてのアンケート調査を、平成 22 年 8		り(目次による検索のしや	
る。	進路指導担当教員、保護者	ケート調査の実施	月に開催したオープンキャンパスと、9 月に開催した高校進路指導		すさとデザイン性アップ)、	
	等にアンケート調査等を行		担当教員説明会において実施した。		内容も充実した。年間スケ	
	い、その分析結果を広報活		○大学院案内について、A4 版から A5 版への規格変更を決定するとと		ジュールや課外活動につい	
	動に反映させる。		もに、大学案内と関連させた表紙デザイン案を作成した。		てのページが加わってい	
	(ウ) 大学院案内の内容を見	○大学院案内の内容の見	○タグライン(広告等で用いるキャッチフレーズをいう。)を決定す		る。	
	直すとともに、英語版を作	直し	るとともに、その使用基準及び表示デザイン(コミュニケーション			
	成する。		デザイン)を検討するためのワーキンググループを設置した。			
	(工) 地域住民、受験生、在学	○地域住民、受験生、在	上記の取組のうち、全学のウェブサイトの全面的なリニューアルに			
	生等に対するアンケート調	学生等に対するアンケ	ついては、ウェブサイトのデザイン及びユーザビリティが大幅に向上			
	査等から本学に対するイメ	ート調査の実施	したこと、新規コンテンツの掲載件数等(例:全学ウェブサイト「お			
	ージ分析を行い、ブランド	○タグラインの作成	知らせ」掲載件数:平成21年10月~平成22年3月:100件 ⇒ 平			
	イメージ戦略を構築すると		成22年10月~平成23年3月:188件)が大幅に増加したことから、			
	ともに、タグライン(広告		優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
	等で用いるキャッチフレー					
	ズをいう。)、シンボルデ					
	ザイン等を作成する。					
	イ 学生の確保(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	(ア) 社会人学生について、修	○長期履修制度の検討	○社会人学生について、修学年限、授業料等学生納付金を柔軟に設定		学生の確保を図るための取	
	学年限、授業料等学生納付		できる制度として、長期履修制度の導入に係る検討を行い、平成24		組を計画どおり着実に実施し	
	金を柔軟に設定できる制度		年度入学生から当該制度を適用可能とする規程を整備した。		たと認められることから、「B」	
	を導入し、社会人が履修し		○芸術学研究科では、大学院ガイダンスの充実及び芸術資料館におけ		と評価した。	
	やすい環境を整備する。		る作品展示に関する検討を行い、学部生を対象とした修了制作作品			

+ +□ - +=	+ Hota	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	(イ) 国際学研究科では、優秀		の公開プレゼンテーションの実施、芸術資料館における博士前期・			
	な留学生を確保するため、		後期課程の大学院生の作品展示等の取組を行った。			
	海外学術交流協定大学の学		以上のように、学生の確保を図るための取組を計画どおり着実に実			
	生を対象とした推薦入試を		施したことから、「b」と評価した。			
	実施する。					
	(ウ) 芸術学研究科では、大学	○大学院ガイダンスの充				
	院進学者を確保するため、	実及び芸術資料館にお				
	大学院の教育研究や大学院	ける作品展示に関する				
	修了後の進路等についての	検討				
	ガイダンス、大学院研究成					
	果の発表展示会の開催等の					
	取組を進める。					
(4) 教育実施体制の整	(4) 教育実施体制の整備					
備						
学生の多様化や社	ア 教職員の配置等(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
会の変化に速やかに	(ア) 大学の教育目標を実現	○人事委員会の設置	平成22年6月に理事長、理事(常勤)、学部長及び平和研究所長で		教職員の配置等について優	
対応するとともに、	するため、全学的かつ中長	○教職員の任用に関する	構成する人事委員会を設置し、当該委員会において教員の採用及び昇		れた取組を実施したと認めら	
広島市立大学の教育	期視点から教職員を戦略的	基本方針の検討	任に係る仕組みを構築し、全学的かつ中長期的視点からの教員の任用		れることから、「A」と評価し	
に関する目標を実現	かつ機動的に任用し、配置		に着手した。		た。	
するために必要な教	する。		当該取組は、中期計画に掲げる重点取組項目であり、これまで学部		〔コメント〕	
育実施体制を整備す	(イ) 学生の多様化に対応し		主導で行ってきた教員の任用を全学的かつ中長期的視点で実施する		○教員の任用・昇任に関する	
る。	たきめ細かい教育を実施す		という大幅な変更を理事長(学長)のリーダーシップの下、短期間で		人事の新しいシステムは、	
	るため、ティーチングアシ		実現したことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価し		教員サイドにおいても次第	
	スタント(大学院生が教育		た。		に浸透し始めている。	
	の補助を行う制度をい				○全学的な視野から教員の任	
	う。)、リサーチアシスタ				用が可能となり、学部間の	
	ント(大学院生が研究の補				連携にもつながると評価で	
	助を行う制度をいう。)等				きる。	
	の教育支援体制を整備、拡					
	充する。					
	イ 教育環境の整備(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	(ア) 学生の多様なニーズ等	○所蔵資料の共同利用方	○平成22年4月に附属図書館及び語学センターにおいて所蔵映画資		教育環境を整備するための	
	に的確に対応するため、各	法の検討、順次共同利	料の相互利用を開始したほか、平成22年12月から平成23年1月		取組を計画どおり着実に実施	
	附属施設間の連携を強化	用を開始	までの間に映画上映会を附属図書館及び語学センターの共同で開		したと認められることから、	
	し、情報共有、施設及び設	○相互ホームページへの	催するとともに、平成 22 年 4 月に「いちだい知のトライアスロン		「B」と評価した。	
	備の共同利用、イベントの	リンクの作成等による	ウェブサイト」のトップページで相互リンクを作成し、所蔵映画リ			

 	中# =1==	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	共同開催等に取り組む。 (イ) すべての講義室において視聴覚教材が使用できる環境を整備する。 (ウ) 平和研究所の教育への参画、平和研究所と各学部及び研究科との連携を強化するため、平和研究所の大学敷地内への移転に取り組	所蔵資料を互いに参照 可能な体制の整備 ○視聴覚設備の更新計画 の策定	ストを附属図書館及び語学センターの双方の窓口で提供できるようにするなど、各附属施設間の連携強化に取り組んだ。 ○視聴覚設備の更新計画を策定し、2 講義室に視聴覚設備を設置するとともに、残る視聴覚設備のない 10 講義室についても、既存の備品を有効活用することにより、全ての講義室において視聴覚教材が使用できる環境が整備された。 以上のように、計画を前倒しして実現した取組として優れたものと評価した視聴覚設備の整備を始めとして、教育環境を整備するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	む。	○所蔵品のデータベース 化の検討○美術鑑賞事業の実施	 小項目評価 芸術資料館の所蔵品のデータベース化、ひろしま美術館又は広島市現代美術館との共催による「いちだい知のトライアスロン」関連イベントの講演会、ギャラリートークの開催など、芸術情報の利用環境の整備に取り組んだ。 以上のように、中期計画に掲げる「学生に専門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる」ための有効な取組として評価した「いちだい知のトライアスロン」関連イベントの開催を始めとして、芸術情報の利用環境を整備するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。 	b	 〔評価理由〕 芸術情報の利用環境を整備するための取組を計画どおり着実に実施したと認められることから、「B」と評価した。 〔コメント〕 ○芸術資料館の所蔵品のデータベース化を図り、広島から受発信する美術状況の中核の一つとなりつつあることは評価できる。 	В
2 学生への支援に関する目標 すべての学生が心身 ともに健康で充実した 大学生活を送ることが できるよう、学習、生 活環境、健康管理、進 路、課外活動等様々な 面で適切な支援を行 う。	2 学生への支援(大項目)		大項目評価 大学への円滑な適応を図るための取組として優れたものと評価した「市大キャンパスウォーキング」(新入生全員が教員と共に大学施設を見学するもの)の実施を始めとして、学生相談室の機能拡充に係る検討、就職支援体制の整備など、学習や生活環境、健康管理、進路、課外活動等様々な面で学生を支援するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。	b	 〔評価理由〕 学生への支援全般について優れた取組を実施したと認められることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○他大学に比してよくやっていると思われる。 ○大学への円滑な適応を図るための優れた取組と評価できる「市大キャンパスウォーキング」の実施をはじめとして、新しい数々の試み 	A

古地日 捷	古 # 4 本	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
					に挑戦し、着実に実施した。	
	(1) 学習支援(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
	新入生の大学への適応が	○全学オリエンテーショ	新入生オリエンテーション時において、新入生全員が教員と共に大		学習支援について優れた取	
	円滑に進むよう、オリエンテ	ン行事の検討	学の施設を見学する「市大キャンパスウォーキング」を実施し、オリ		組を実施したと認められるこ	
	ーションの充実を図るとと		エンテーションの充実を図った。		とから、「A」と評価した。	
	もに、チューターによるきめ		当該取組は、新入生が新しい友人や指導教員と知り合う機会を提供			
	細かい学習支援及び相談を		することで大学への適応を円滑にする有効な取組であること、各学部			
	行う体制を整備する。(再掲)		の連携により全学で実施した取組であることから、優れた取組を実施			
			したものとして、「a」と評価した。			
	(2) 日常生活支援(小項目)					
	学生の日常生活を支援する					
	ため、学生会館の機能の拡充、					
	大学周辺への店舗の誘致等に					
	取り組む。					
	(3) 健康の保持増進支援(小項		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	<u>目)</u>		学生相談室の機能拡充を図るための検討を行い、保健管理室の設置		学生の心身の健康の保持増	
	学生の心身の健康の保持	○医務室・学生室の機能	及び専任のカウンセラー(臨床心理士)の配置を決定した。		進を図るための取組を計画ど	
	増進を図るため、教職員と医	拡充の検討	以上のように、学生の心身の健康の保持増進を図るための取組を計		おり着実に実施したと認めら	
	務室及び学生相談室との連		画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		れることから、「B」と評価し	
	携を強化するとともに、カウ				た。	
	ンセラーによる相談時間を				〔コメント〕	
	増やすなど、医務室及び学生				○カウンセラーの配置決定及	
	相談室の機能を拡充する。				びメンタルヘルスへの取組	
					は積極的に評価できる。	
	(4) 就職支援(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	A
	ア 教職員が連携して個々の	○就職指導・支援体制の	教職員が連携して個々の学生の資質及び希望を的確に把握し、指導		学生の就職支援について優	
	学生の資質、希望を的確に	見直し	する体制として、平成22年6月に事務局長、教育・研究担当副学長、		れた取組を実施したと認めら	
	把握し、指導する体制を整		各学部の教員及び事務局次長で構成する就職・キャリア形成支援委員		れることから、「A」と評価し	
	備する。		会を設置し、ガイダンス・セミナーの充実、ガイドブック作成等就職		た。	
	イ 卒業生による就職セミナ	○就職関連情報の内容及	支援のための具体的な取組方針を決定したほか、附属図書館との連携		〔コメント〕	
	一等学生に対する就職支援	び提供方法の見直し	による就職関連情報の充実、後援会便りの活用等による情報提供機会		○他大学に比してよく努力し	
	事業の企画内容を工夫する		の充実を図った。		ている。	
	とともに、学生に対してよ		以上のように、学生の就職支援のための取組を計画どおり着実に実		○学生の就職率をみても、十	
	りきめ細かい就職関連情報		施したことから、「b」と評価した。		分な成果を上げている。	
	を提供する。					
	(5) 課外活動支援(小項目)					

中期目標	中期計画 学生のクラブ及びサーク ル活動、ボランティア活動、 自主的な研究、創作及び発表 活動を奨励し、支援するため	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	ル活動、ボランティア活動、 自主的な研究、創作及び発表					
	自主的な研究、創作及び発表					
	活動を将励し 支援するため					
	の制度の充実を図る。					
	<u>(6) 経済的支援(小項目)</u>		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	優秀な学生に対して授業	○特待生制度の検討	授業料減免制度の見直しに係る検討を行ったほか、他大学における		学生の経済的支援のための	
	料を減免するなどの特待生		特待生制度の導入状況に係る調査を実施した。		取組を計画どおり着実に実施	
	制度を導入する。		以上のように、学生の経済的支援のための取組を計画どおり着実に		したと認められることから、	
			実施したことから、「b」と評価した。		「B」と評価した。	
	(7) 留学生支援(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	留学生の宿舎を確保する	○留学生の学生寮への優	留学生の宿舎を確保するため、留学生の学生寮への優先入居者数の		留学生の支援のための取組	
	ため、学生寮及び教員住宅の	先入居者数の見直し	見直しを行い、8名から10名へと2名増やしたほか、教員住宅への入		を計画どおり着実に実施した	
	有効活用を図るとともに、独	○教員住宅への入居検討	居に係る検討を行った。また、他大学における機関補償制度の導入状		と認められることから、「B」	
	立行政法人日本学生支援機	○機関補償制度導入の検	況に係る調査を行った。		と評価した。	
	構の留学生借り上げ宿舎支	討	以上のように、留学生の支援のための取組を計画どおり着実に実施			
	援事業、財団法人日本国際教		したことから、「b」と評価した。			
	育支援協会の留学生住宅総					
	合補償制度等の活用を進め					
	る。 				4	
_	<u>3 研究(大項目)</u>		大項目評価	b	〔評価理由〕	A
研究の活性化を目			地域産業の活性化につながる研究、地域課題に関する実践的な研究、		研究全般について優れた取	
指し、外部資金の積極			平和をテーマとした研究等を重点研究分野としながら、学部叢書の発行、		組を実施したと認められるこ	
的な獲得と活用に努力			研究公開イベントへの出展、展覧会及び講演会の開催等、研究成果の普		とから、「A」と評価した。	
めるとともに、サバテ			及及び還元に全学を挙げて取り組んだ。		[コメント]	
イカル制度(教員が一			こうした取組に加え、研究活動の活性化のため、全教員を対象に研修		○特に、研究成果の市民への	
定期間研究に専念す			会を開催するなど、外部資金の積極的な獲得とその活用に努めるととも		普及・還元について積極的	
る研修制度をいう。)			に、理事(常勤)によるワーキンググループを設置してサバティカル制		に評価できる。	
を導入する。また、地			度(教員が一定期間研究に専念する研修制度をいう。)の導入に向けた検		○年度計画の大半は計画を上	
域産業の活性化につ ながる研究、地域課題			討を行うなど、計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		回って実施されており、特 に計画の実施が遅滞してい	
に関する実践的な研究、 究、平和をテーマとし					るものはない。 ○努力は認められるが、まだ	
た研究等を重点研究					十分でない点もある。今後	
分野として、個性的な					一層の努力が望まれる。	
研究活動や学内外と					/百ツガルが主よ40分。	

中期目標	ᆂ ᆉᄱᄘ ᅼ ᇒ	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
屮别日 憬	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
の研究交流を積極的						
に展開し、その成果を						
教育に反映させると						
ともに、社会に還元す						
る。						
	(1) 研究活動の活性化と成果					
	の普及					
	ア 研究活動の活性化(小項		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	<u>目)</u>		○理事(常勤)3名によるワーキンググループを設置して、サバティ		研究活動の活性化を図るた	
	(ア) 教員の研究活動を奨励	○サバティカル制度導入	カル制度の導入に向けた検討を行った。		めの取組を計画どおり着実に	
	するため、サバティカル制	の検討	○平成22年10月に外部資金獲得研修会を開催し、科学研究費補助金		実施したと認められることか	
	度(教員が一定期間研究に		等外部資金の申請率及び採択率の向上に取り組んだ。		ら、「B」と評価した。	
	専念する研修制度をいう。)		【平成22年度外部資金申請率等実績:申請率63.8%(67.0%)、採		〔コメント〕	
	を導入する。		択率 44.8% (48.8%)、獲得金額 90,100 千円 (88,740 千円)、※()		○意欲的に頑張っている若手	
	(4) 科学研究費補助金等外	○外部資金獲得研修会の	内数値は平成 21 年度実績】		教員に対し、研究費を多く	
	部資金の申請率、採択率の	開催	○教員研究費の弾力的・効果的な執行が可能となるよう、①平成 22		配分してもらいたい。	
	向上を図る。		~24 年度、平成 25~27 年度の各 3 年間を 1 単位とし、平成 22、23		○競争的な研究費の割合を高	
	(ウ) 外部資金を含めた研究	○弾力的・効果的な研究	年度、平成25、26年度の執行残を翌年度に使用できるようにする、		くすべきである。	
	費を弾力的かつ効果的に執	費執行制度の導入	②学生の学会参加費及び旅費に対する助成を拡大する、③立替払を		○外部資金獲得の大幅増加、	
	行するための制度を導入す		可能とする、などの制度を導入した。		芸術学部のロンドンでも開	
	る。		○国際学部及び国際学研究科では、学外研究者のための執務スペース		催した「光の肖像」展の成	
	(エ) 国際学部及び国際学研	○学外研究者のための研	を確保するため、学部の研究室の利用状況を調査し、客員研究員用		功など、研究活動の活性化	
	究科では、研究活動におけ	究スペースの確保	として6部屋を確保した。		を高く評価したい。	
	る学内外との連携を強化す		○情報科学部及び情報科学研究科では、プロジェクト研究及び共同研		○研究費の弾力的な執行につ	
	るため、客員研究員や共同		究について、コンペ形式のプレゼンテーションにより選考し、教員		いては積極的に評価でき	
	研究者のための研究スペー		研究費の重点配分を行った。		る。	
	スを確保する。		○芸術学部及び芸術学研究科では、科学研究費補助金、財団助成金な			
	(オ) 情報科学部及び情報科	○プロジェクト研究、共	どの外部資金を活用し、教員による展覧会活動、論文発表、講演会			
	学研究科では、社会へ発信	同研究に対する教員研	活動等の研究発表 (64 件)、学生による展覧会発表 (3 件) を行っ			
	する知的財産を効率的に創	究費の重点配分	た。特にロンドンで開催した「光の肖像展」(被爆者の肖像画の展			
	出するため、大学として取		示会) は、被爆地広島の平和のメッセージを伝えることにも貢献し、			
	り組むべき基盤的研究及び		マスコミにも大きく取り上げられた。			
	時代のニーズに適合した先		○平和研究所では、プロジェクト研究等への学外研究者の積極的な参			
	端的・革新的なプロジェク		画を促進し、平成22年4月から8月までの期間に学外研究者1名			
	ト研究に対し、研究費等を		の受入を行った。			
	重点的に配分する。また、		以上のように、公立大学法人制度の利点を生かした有用な制度の導			

占		平成 22 年度(2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	専攻を越えた共同研究や学		入として優れたものと評価した教員研究費の弾力的・効果的な執行制			
	外との共同研究に対し、教		度の導入を始めとして、研究活動の活性化を図るための取組を計画ど			
	員研究費の一部を毎年度重		おり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	点的に配分する。					
	(カ) 芸術学部及び芸術学研	○外部資金の獲得による				
	究科では、展覧会の開催等	研究発表活動の促進				
	の研究発表活動を積極的に					
	推進する。					
	(キ) 平和研究所では、研究活	○学外研究者の受入促進				
	動の活性化を図るため、プ					
	ロジェクト研究等への学外					
	の研究者の積極的な参画を					
	促進する。					
	イ 研究成果の普及及び還元		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
	(小項目)		○国際学部及び国際学研究科では、平成 22 年 7 月に国際学部教員及		研究成果の普及及び還元に	
	(ア) 国際学部及び国際学研	○国際学部叢書の年次刊	び平和研究所教員計 20 名の共著により国際学部叢書シリーズ第 3		ついて優れた取組を実施した	
	究科では、研究成果普及の	行	巻「HIROSHIMA & PEACE (渓水社)」を発刊し、夏期集中講座		と認められることから、「A」	
	一環として平成 20 年度	○「広島国際研究」のホ	「HIROSHIMA and PEACE」の教材として使用した。また、平成22年		と評価した。	
	(2008年度)に創刊した国際	ームページ公開	11 月に第 16 巻を刊行した学部紀要「広島国際研究」の採択論文に		〔コメント〕	
	学部叢書を定期的に刊行す		ついて、当該刊行に合わせて大学リポジトリサイト(リポジトリ:		○各分野において活発な活動	
	る。また、学内競争的資金		大学等の研究機関が研究成果を電子データとして集積し、保存し、		が行われると同時に、機関	
	である特定研究費を活用し		公開するためのシステムをいう。)を通じて公開した。		リポジトリへの公開等、高	
	た共同研究の促進を図り、		○情報科学部及び情報科学研究科では、JST(独立行政法人科学技術		く評価できる。	
	その成果を国際学部叢書と		振興機構)新技術説明会、イノベーションジャパン等の研究公開イ			
	して刊行する。さらに、開		ベントへの出展(出展件数 60 件)を行ったほか、JST、NICT(独立			
	学以来刊行しているジャー		行政法人情報通信研究機構)、SCOPE(戦略的情報通信研究開発推進			
	ナル「広島国際研究」をホ		制度:総務省の情報通信技術 (ICT) 分野の研究開発における競争			
	ームページで公開し、幅広		的研究資金制度)等国のプロジェクトなどの受託研究又は共同研究			
	く研究成果を社会に還元す		(研究件数 32 件) を実施し、研究成果に係る特許出願等の手続を			
	る。		行った。			
	(イ) 情報科学部及び情報科	○研究公開イベントへの	○芸術学部及び芸術学研究科では、平成22年5月から計7回にわた			
	学研究科では、研究公開イ	出展	り芸術資料館において卒業制作優秀作品の展示会及び大学院研究			
	ベントへの出展、特許出願、	○特許出願、共同研究を	成果の発表展示会を開催した(参加者数及び入場者数計 1,007 名)。			
	企業からの技術相談、共同	通じた研究成果の社会	○平和研究所では、所長を始めとした出版活動、平成 22 年 4 月及び			
	研究等を通じて研究成果を	への普及・還元	平成23年1月に開催した連続市民講座、平成22年7月に開催した			
	社会に普及し、還元する。		国際シンポジウム「核兵器廃絶に向けて私たちは何をすべきか」、			

++0 □ + #	中期計画	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	甲 期 計劃	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	(ウ) 芸術学部及び芸術学研	○芸術資料館における卒	講演会等を通じ、学術研究成果の社会への積極的な普及を図った			
	究科では、芸術資料館にお	業制作優秀作品の展示	(開催回数 11 回、参加者数 1,239 名)。			
	いて卒業制作優秀作品の展	会、大学院研究成果の	○附属図書館では、教員の研究成果、博士論文等を機関リポジトリで			
	示会、大学院研究成果の発	発表展示会の開催	公開するための収集方策を検討した。			
	表展示会の開催等を行う。		以上のように、各学部、各研究科及び平和研究所と全学を挙げて計			
	(エ) 平和研究所では、学術研	○出版活動や公開講座、	画に取り組んだことに加え、イベントへの出展件数、展示会等の開催			
	究成果を大学教育に反映さ	シンポジウム、講演会	回数及び参加者数実績も多く、研究成果の普及及び還元に大きく貢献			
	せるとともに、出版活動や	等を通じた学術研究成	したことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
	公開講座、シンポジウム、	果の社会への積極的な				
	講演会等を通じ、その成果	普及				
	の社会への積極的な普及を					
	図る。					
	(オ) 附属図書館では、教員の	○機関リポジトリで公開				
	研究成果、博士論文等を機	するための論文収集方				
	関リポジトリ(大学等の研	策の検討				
	究機関が研究成果を電子デ					
	ータとして集積し、保存し、					
	公開するためのシステムを					
	いう。)により公開する。					
	(2) 研究体制の強化(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
	ア 「産学公民」連携につな	○プロジェクト研究推進	○戦略的な研究費の配分のため、①平成 22~24 年度、平成 25~27 年		研究体制の強化について優	
	がる研究を推進するため、	室の設置	度の各3年間を1単位とし、平成22、23年度、平成25、26年度の		れた取組を実施したと認めら	
	社会連携センターにプロジ		執行残を翌年度に執行できるようにする、②平和研究所で実施して		れることから、「A」と評価し	
	ェクト研究推進室を設置す		きたプロジェクト研究を特定研究と統合し、平和関連の研究を全学		た。	
	る。		で公募・採択する、などの仕組みを構築した。		〔コメント〕	
	イ 研究費を戦略的に配分で	○戦略的に研究費を配分	○平成22年4月に「産学公民」連携につながる研究を推進するため、		○研究費の戦略的な配分の仕	
	きる仕組みを構築する。	するための仕組みの構	(財) 広島市産業振興センターの「先端科学技術研究所」の機能を		組みは、公立大学法人制度	
		築	移管し、社会連携センターにプロジェクト研究推進室を設置した。		の利点を生かした有用な制	
	ウ 平和研究所では、被爆体	○核兵器に関する諸問題	○平和研究所では、平成22年4月に「戦後広島・長崎両市の復興史」		度であり、研究体制の強化	
	験の思想化や原爆投下によ	に対する研究体制の強	をテーマとする講師1名を採用したほか、論文等の発表を促進する		に資する重要な取組であ	
	る広島、長崎の被害の問題	化	など、被爆体験の思想化、原爆投下による広島、長崎の被害の問題		る。	
	等核兵器に関する諸問題の		等核兵器に関する諸問題の研究を重点研究領域とした研究体制の		○プロジェクト研究推進室の	
	研究を重点研究領域とした		強化を図った。		設置は、市政貢献の推進と	
	研究体制を強化する。		○附属図書館では、研究における利便性を向上させるため、洋雑誌		本学の研究機能の強化に資	
	エ 附属図書館では、研究に	○専門分野の電子ジャー	(IEEE Internet Computing 等 70 誌) を中心に電子ジャーナルに置		するものであり、(財) 広島	
	おける利便性を向上させる	ナル等の選定・導入	き換えて、購読誌数を増やした。		市産業振興センターが有し	

h#10+#	平成 22 年度 (2010 年度)		公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号	
	ため、専門分野の電子ジャ		上記の取組のうち、研究費の戦略的な配分の仕組みは、公立大学法		ている市内企業等とのネッ		
	ーナルやデータベースの充		人制度の利点を生かした有用な制度であり、研究体制の強化に資する		トワークを生かした本学と		
	実を図るとともに、データ		重要な取組であること、また、プロジェクト研究推進室の設置は、市		産業界との連携の更なる拡		
	ベース横断検索ソフト等を		政貢献の推進と本学の研究機能の強化に資するものであり、(財) 広		大が期待できる。		
	計画的に導入する。		島市産業振興センターが有している市内企業等とのネットワークを		○よくやっているが、これら		
			生かした本学と産業界との連携の更なる拡大が期待できることから、		措置の成果は今後に待たれ		
			優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。		る面がある。		
					○足りない部分を補うための		
					努力をしているとは思う		
					が、まだ十分ではない。今		
					後一層の努力を期待する。		
4 社会貢献に関する目	4 社会貢献(大項目)		大項目評価	a	〔評価理由〕	A	
標			中期計画に掲げる重点取組項目である「社会連携センターを中心とし		社会貢献全般について優れ		
教育研究成果を社会			た「産学公民」連携の推進」及び「広島市及び関係機関と連携した平和		た取組を実施したと認められ		
に還元するため、社会			の推進、文化の振興及び地域経済の活性化等の取組」を中心に、計画に		ることから、「A」と評価した。		
連携センターを中心的			掲げる取組を着実に実施した。				
な窓口として、学外研			特に、多様な公開講座の開催や市民講座への講師派遣等を通じて多く				
究機関、企業、NPO、地			の市民に学習機会を提供するとともに、学外研究機関、企業等との交流				
域コミュニティ等との			及び連携の積極的な推進により、受託研究・共同研究の件数及び研究費				
交流及び連携を積極的			が大幅に増加するなど、十分な成果が得られた。				
に推進する。また、広			また、広島市の附属機関等の委員への就任、広島市からの受託研究の				
島市の「知」の拠点と			実施、学生と地域住民による芸術活動の実施、広島市の平和関連施策へ				
しての地位を確立する			の協力、地域産業界への技術相談支援等を通じ、行政課題の解決並びに				
ため、提言、施策立案、			広島市の平和の推進、産業振興及び芸術振興に大きく貢献した。				
技術供与等を通じて、			以上のように、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。				
地域行政課題の解決及							
び都市機能の強化に貢							
献する。さらに、広く							
市民に生涯学習の場を							
提供するため、公開講							
座の充実等に取り組む							
とともに、広島市職員、							
小中高等学校教員等の							
研修機関としての役割							
を積極的に果たす。							

	± +n=1 ==	平成 22 年度(2010 年度)	公立大	学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	(1) 生涯学習ニーズへの対応		小項目評価		a	〔評価理由〕	A
	(小項目)		市民の生涯学習ニー	-ズに対応するため、以下の実績のとおり公開講		生涯学習ニーズへの対応に	
	ア 市民の生涯学習ニーズに	○公開講座の開催、市民	座を開催するとともに	、市民講座への講師派遣を行ったほか、本学主		ついて優れた取組を実施した	
	対応するため、公開講座の	講座への講師派遣	催の全公開講座におい	て受講者を対象にアンケート調査を実施し、各		と認められることから、「A」	
	開催、市民講座への講師派	○本学実施の市民向け講	講座の収支状況や課題	夏の分析と受講者のニーズに合わせた企画の検		と評価した。	
	遣等に積極的に取り組む。	座の現状把握、課題分	討を行った。			〔コメント〕	
	また、リカレント教育(社	析	①国際学部公開講座	「多文化共生って何ですか?」		○多種多様な講座が開かれて	
	会人が大学院等で高度な知		(平成 22 年 11	月開催:参加者数約50名)		おり、十分評価できる。	
	識、技能を習得するための		②情報科学部公開講	李			
	教育をいう。)を推進する		・実習「パソコン	活用術」(平成 22 年 9 月開催:参加者数 30 名)			
	ため、社会人講座等の充実		講演会(平成 2)	2 年 11 月開催:参加者数 33 名)			
	を図る。		・連続講義(平成	22 年 12 月開催:参加者数 46 名)			
	イ 休日、夜間に市民向けの		・高校生の情報科	学自由研究(平成22年7月、8月開催:参加者			
	講座等を開催するため、平		数 27 名)				
	和研究所等の施設を活用		③芸術学部公開講座				
	し、市中心部にサテライト		・一般向け(日本	画、油絵、彫刻、デザイン工芸:平成 22 年 7			
	キャンパスを設置する。		月~9月開催:	参加者数 110 名)			
			・サマースクール	(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:平成22			
			年7月、8月開	催:参加者数 66 名)			
			・社会人向け工芸	ま・版画技能講座(金工、染織、版画:平成 22			
			年4月~平成2	3 年 1 月開催:参加者数 13 名)			
			④シティカレッジへ	の講座提供			
			(現代アジアの変	化と連続性:平成 22 年 11 月開催:参加者数約			
			150 名)				
			⑤英語 e ラーニング	講座			
			(平成 22 年 8 月~	~10 月実施:参加者数 62 名、平成 22 年 10 月~			
			平成 23 年 1 月実施	面:参加者数 57 名)			
			以上のように、開催	三回数実績及び参加者数実績ともに多く、市民の			
			生涯学習ニーズへの対	応に大きく貢献したことから、優れた取組を実			
			施したものとして、「a				
	 (2) 「産学公民」連携の推進						
	ア 地域産業界との連携(小		小項目評価		a	[評価理由]	A
	項目)_			·中心的な窓口として、企業等からの受託研究及		地域産業界との連携につい	
	(ア) 社会連携センターを中	○受託研究・共同研究の		に積極的に取り組んだ。また、受託研究及び共		て優れた取組を実施したと認	
	心的な窓口として、企業等			教員の意見等を聴取して、契約及び経費支出手		められることから、「A」と評	
	からの受託研究及び企業等			:託研究規程又は契約書に係る課題の整理・見直		価した。	

	th #¤≘⊥t as	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	との共同研究に積極的に取	現状把握、課題分析	し案の検討を行った。さらに、総務省「西日本地域における ICT を利		〔コメント〕	
	り組む。		活用した協働教育の推進に関する調査研究に係る請負」事業に係る協		○受託研究・共同研究の大幅	
	(イ) 先進的な ICT システム	○技術相談支援等の推進	議会への参画等により、先進的な ICT システムの構築により蓄積され		な増加、契約・経費の実情	
	の構築により蓄積されたノ		たノウハウ等を企業や地方自治体等に提供した。		把握、課題の整理・見直し	
	ウハウ等を、技術相談や技		【平成 22 年度受託研究・共同研究実績:() 内数値は平成 21 年度		等行ったこと、ICT システム	
	術支援等を通じて企業や地		実績】		のノウハウの企業や自治体	
	方自治体等に提供し、高等		・受託研究:①件数:21件(14件)、②研究費計:101,037千円		への提供などいずれも高く	
	教育研究機関としてのリー		(51,612 千円)		評価できるものである。	
	ダーシップを発揮する。		・共同研究:①件数:16件(4件)、②研究費計:44,681千円(0			
			千円)			
			以上のように、社会連携センターを中心的な窓口として企業等との			
			調整を行うとともに、契約事務の簡素化等公立大学法人制度の利点を			
			生かして取り組んだ結果、受託研究・共同研究の件数及び研究費が大			
			幅に増加したことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評			
			価した。			
	イ 国、地方自治体等との連		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
	<u>携(小項目)</u>		○以下の実績のとおり、附属機関等の委員への就任及び講師派遣を行		国、地方自治体等との連携	
	(ア) 附属機関等の委員への	○附属機関等の委員への	った。		について優れた取組を実施し	
	就任、講師の派遣、行政課	就任、講師派遣	【平成22年度講師派遣等実績:() 内数値は平成21年度実績】		たと認められることから、「A」	
	題の解決や人材育成等のた	○行政課題の解決、人材	①広島市等の審議会委員等への就任【123 機関(126 機関)】		と評価した。	
	めの共同事業の実施等によ	育成等のための共同事	②講演会への講師派遣【41件(29件)】		〔コメント〕	
	り、国、地方自治体、特に	業の実施	○行政課題の解決のため、広島市からの受託研究を実施したほか、人		○平和研究所を含め、審議会	
	広島市との連携強化に取り		材育成等のため、広島市職員を協力研究員として受け入れるなどの		等の委員就任、講演会への	
	組む。		取組を行った。また、平成 22 年 9 月に安佐南区役所との地域連携		講師派遣など活発に行われ	
	(4) 広島市職員、小中高等学	○広島市職員等を対象と	協定を締結し、区役所、アストラムライン大塚駅周辺における芸術		ていることについて十分評	
	校教員等を大学院生、研究	した研修制度の検討	作品の展示を行った。		価できる。	
	員等として受け入れるな		○広島市職員等(大学事務職員を含む。)の科目等履修生としての単			
	ど、広島市職員等の研修機		位取得を可能とする制度や、教員との共同研究等の制度の検討を行			
	関としての役割を積極的に		った。			
	果たす。		○ICT 関連講演会等へ講師派遣を行った(13 件)ほか、地域の自治体			
	(ウ) 財団法人広島平和文化	○「広島・長崎講座」や	及び産業界への技術相談支援並びにイベントへの ICT 活用支援を行			
	センターと連携し、「広島・	市民向け講座への協	った (109 件)。			
	長崎講座」や市民向け講座	力、平和記念資料館の	○平成22年5月以降4回にわたり「いちだい知のトライアスロン」			
	への協力、平和記念資料館	展示等への学術支援等	関連イベントとして、ひろしま美術館又は広島市現代美術館との共			
	の展示等への学術支援等を		催により、一般市民も参加できる公開の講演会及びギャラリートー			
	行うなど、平和の推進に貢		クを開催した。また、芸術学部及び芸術学研究科では、平成23年3			

中中日	平成 22	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	献する。		月に広島市現代美術館において第 14 回芸術学部卒業・修了作品展			
	(工) 財団法人広島市文化財	○地域美術館との連携	を開催したほか、公民館との連携による公開講座、安佐南区大塚地			
	団と連携し、広島市現代美		区の竹林を舞台に学生と地域住民が芸術活動を実施する「大塚かぐ			
	術館との共同事業を行うな		や姫プロジェクト」などの地域社会等との連携による地域展開型の			
	ど、広島市の芸術振興に貢		芸術プロジェクトを実施した。			
	献する。		○平和研究所では、以下のとおり、「広島・長崎講座」や市民向け講			
	(オ) 財団法人広島市産業振	○ICT 関連機関への委員	座への協力、平和記念資料館の展示等の学術支援等を行った。			
	興センターと連携し、ICT	就任	【平成 22 年度学術支援等実績:() 内数値は平成 21 年度実績】			
	をはじめとした様々な分野	○ICT 関連講演会への講	①審議機関等の委員等への就任【3機関(5機関)】			
	での技術支援を行い、広島	師派遣、共同事業の実	②「広島・長崎講座」への協力【6講座、21回(4講座、18回)】			
	市の産業振興に貢献する。	施	③市民向け講座への協力【11回(1回)】			
		○地域自治体や産業界へ	以上のように、広島市の「知」の拠点として、特に広島市と連携し、			
		の技術相談支援、イベ	施策提言及び立案、技術供与等を通じた行政課題の解決等に積極的に			
		ントへの ICT 活用技術	取り組み、広島市の平和の推進、産業振興及び芸術振興に大きく貢献			
		支援	したことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
	(カ) 地域社会等と連携し、地	○地域展開型の芸術プロ				
	域展開型の芸術プロジェク	ジェクトの実施				
	トを積極的に推進する。					
	ウ 学術機関及び研究機関と		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
	の連携(小項目)		○国際学部及び国際学研究科では、国内外の研究者との共同研究及び		学術機関及び研究機関との	
	(ア) 国際学部及び国際学研	○共同研究、プロジェク	プロジェクト研究の実施状況並びに公開講座等の開催状況に係る		連携について優れた取組を実	
	究科では、国内外の研究者	ト研究参加教員、公開	調査を実施した。		施したと認められることか	
	との共同研究やプロジェク	講座実施等の現状把握	○情報科学部及び情報科学研究科では、広島大学、広島工業大学との		ら、「A」と評価した。	
	ト研究等への参画を推進す		連携プログラム「医療・情報・工学連携による学部・大学院連結型		〔コメント〕	
	るとともに、研究交流を通		情報医工学プログラム構築と人材育成」(平成 21 年度(2009 年度)		○地元大学との連携により、	
	じて、海外学術交流協定大		文部科学省採択事業)を実施した。		学際的プログラムが実施さ	
	学との連携強化に取り組		○広島市現代美術館等の地域の美術館との連携強化に取り組み、平成		れたことは高く評価でき	
	む。また、関係機関と連携		22年5月以降4回にわたり「いちだい知のトライアスロン」関連イ		る。	
	し、公開講座やインターン		ベントとして、ひろしま美術館又は広島市現代美術館との共催によ		○平和研究所は、国内外の大	
	シップ等の充実を図る。		り、一般市民も参加できる公開の講演会及びギャラリートークを開		学・研究機関との連携につ	
	(イ) 情報科学部及び情報科	○情報医工学プログラム	催した。また、芸術学部及び芸術学研究科では、平成23年3月に		いて、具体的な協力連携関	
	学研究科では、広島大学、	の実施	広島市現代美術館において第 14 回芸術学部卒業・修了作品展を開		係を認めがたい。	
	広島工業大学との連携プロ		催した。		○他大学ではもっと緊密な連	
	グラム「医療・情報・工学		○平和研究所では、国内外の大学及び研究機関との連携を一層強化す		携プロジェクトが多く進ん	
	連携による学部・大学院連		るため、共同研究への学外研究者の積極的な参画を促進した。		でいる。この程度でなく、	
	結型情報医工学プログラム		以上のように、各学部、各研究科及び平和研究所と全学を挙げて計		もっと努力してもらいた	

古世口 播		平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	構築と人材育成」(平成 21		画に取り組んだことに加え、情報科学部及び情報科学研究科において		V 1°	
	年度(2009年度)文部科学省		実施した「医療・情報・工学連携による学部・大学院連結型情報医工		○医療・情報・工学の異分野	
	採択事業)を推進し、情報		学プログラム構築と人材育成」は、9 科目で延べ 130 名の学生が履修		の融合により新しい研究分	
	科学、医学、工学の知識を		していること、病院実習及びインターンシップの試行から大学院課程		野の発掘と研究の発展が期	
	有した人材を育成する。		のプログラム策定までを1年先行して実施したこと、医療・情報・工		待される	
	(ウ) 芸術学部及び芸術学研	○広島市現代美術館にお	学の異分野の融合により新しい研究分野の発掘と研究の発展が期待			
	究科では、卒業修了制作展	ける卒業修了制作展の	されることから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
	の開催等を通じ、広島市現	開催				
	代美術館等の地域の美術館					
	との連携強化に取り組む。					
	(エ) 平和研究所では、国内外	○共同研究の実施やプロ				
	の大学及び研究機関との連	ジェクト研究等への参				
	携を一層強化するため、共	画を通じた研究交流の				
	同研究の実施やプロジェク	推進				
	ト研究等への参画を通じた					
	研究交流を積極的に推進す					
	る。					
	エ 小中高等学校等との連携		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	(小項目)		小学生に高度で発展的な情報科学の先端に直接触れる機会を提供		小中高等学校との連携を推	
	(ア) 市内の小中高等学校に	○市内の小中高等学校に	するプログラム「未来の科学者養成講座」を開催したほか、中高校生		進するための取組を計画どお	
	対する学習支援、教員のリ	対する学習支援の実施	を対象にした日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸に係る講座を開催す		 り着実に実施したと認められ	
	フレッシュ教育(大学、大		るなど、市内の小中高等学校に対する学習支援を行った。また、広島		 ることから、「B」と評価した。	
	学院等の高等教育機関が、		市職員、小中高等学校教員等(大学事務職員を含む。)の科目等履修		〔コメント〕	
	職業人に職業上の知識、技		生としての単位取得を可能とする制度及び教員との共同研究等の制		 ○「未来の科学者養成講座」	
	術を新たに修得させること		度の検討を行った。		の開催は、先駆的意義を持	
	を目的とした事業をいう。)		以上のように、独立行政法人科学技術振興機構に選定された先駆的		つものと評価できる。その	
	等に取り組む。		な事業として、優れた取組と評価した「未来の科学者養成講座」の開		他小中高等学校との連携も	
	(イ) 広島市職員、小中高等学	○広島市職員等を対象と	催を始めとして、小中高等学校との連携を推進するための取組を計画		評価できる。	
	校教員等を大学院生、研究	した研修制度の検討	どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	員等として受け入れるな					
	ど、広島市職員等の研修機					
	関としての役割を積極的に					
	果たす。(再掲)					
	(3) 社会連携センターの機能					
	の充実					

古世口持	± #n=1 	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	ア 社会連携センターの体制		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	整備(小項目)		平成 22 年 4 月、社会連携センターに連携推進室を設置するととも		社会連携センターの体制を	
	多様化する「産学公民」	○組織体制の整備	に、専任の事務職員1名を配置した。		整備するための取組を計画ど	
	連携のニーズに迅速に対応		以上のように、社会連携センターの体制を整備するための取組を計		おり着実に実施したと認めら	
	し、効果的に事業を実施す		画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		れることから、「B」と評価し	
	るための組織体制を整備す				た。	
	る。				〔コメント〕	
					○組織体制が整ったことにつ	
					いて評価する。	
	イ 学部及び研究科の「産学		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	公民」連携や社会貢献の取		○以下の実績のとおり、展示会への出展等の広報活動、技術相談の実		「産学公民」連携の推進等	
	組に対する支援(小項目)		施等を通じて、研究成果、知的財産等の内容を積極的に発信すると		のための取組を計画どおり着	
	(ア) 展示会への出展やメー	○展示会への出展等の広	ともに、地域住民、産業界、行政等のニーズとのマッチングを行っ		実に実施したと認められるこ	
	ルマガジンの配信等様々な	報活動、技術相談の実	た。		とから、「B」と評価した。	
	広報活動を通じて、研究成	施	【平成 22 年度展示会出展等実績】		〔コメント〕	
	果や知的財産等の内容を積		①平成22年7月1日:インテレクチュアルカフェ開催(於:広		○地域・産業界のニーズとの	
	極的に発信するとともに、		島)		マッチングに力を入れた点	
	地域住民、産業界、行政等		②平成22年9月16日:ビジネスマッチングフェア2010出展(於:		は評価できる。	
	のニーズとのマッチングを		広島)		○社会連携プロジェクト公募	
	行う。		③平成22年9月29日~10月1日:イノベーションジャパン2010		件数の増加など前進が見ら	
	(イ) 「産学公民」連携推進の	○セミナー、フォーラム	出展(於:東京)		れる点は評価できる。	
	ためのセミナーや大学と地	等の開催	④平成22年11月25日:西風新都プロモーションセミナー出展			
	域住民、産業界、行政等と	○セミナー、フォーラム	(於:東京)			
	の交流促進を目的としたフ	等の現状把握、課題分	⑤産学連携コーディネーター又は知的財産マネージャーによる			
	ォーラム等を開催する。	析	技術相談の実施(随時:平成 22 年度相談件数 48 件(平成 21			
	(ウ) 学外の関係機関等と連	○学外研究機関との教育	年度 60 件))			
	携した教育研究活動等を支	研究活動等の支援	○以下の実績のとおり、「産学公民」連携推進のためのセミナーや大			
	援する。		学と地域住民、産業界、行政等との交流促進を目的としたフォーラ			
	(エ) 地域住民や行政等が抱	○社会連携プロジェクト	ム等を開催したほか、当該セミナー等において実施したアンケート			
	える課題の解決への貢献を	の公募、取組支援	調査による現状把握及び課題分析を行った。			
	目的とした「社会連携プロ		【平成22年度セミナー・フォーラム開催実績:()内数値は平成			
	ジェクト」を学内で公募し、		21 年度実績】			
	その取組を支援する。		①平成 22 年 11 月 29 日:広島市役所での研究紹介展開催			
			<来場者数:210人(235人)>			
			②平成23年1月21日:リエゾンフェスタの開催			
			<来場者数:約130人、50機関(約150人、60機関)>			

+ #n C1 +=	平成 22 年度 (2010 年度)		公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
			○「ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点事業(代表:広島大学)」の研究設備の整備を支援するなど、学外研究機関との教育研究活動等の支援を行った。 ○地域住民、行政等が抱える課題の解決への貢献を目的とした「社会連携プロジェクト」を学内で公募し、その取組を支援した。 【平成22年度「社会連携プロジェクト」実績:()内数値は平成21年度実績】 ①応募件数:13件(8件)、応募総額:9,443千円(6,388千円)②採択件数:10件(5件)、採択総額:5,258千円(3,000千円)以上のように、「産学公民」連携の推進等のための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	ウ 研究成果、学内資源等の 活用(小項目) 知的財産の創出に取り組むとともに、学内資源等を適切に管理し、最大限活用するため、社会連携の基本方針を定めた「社会連携ポリシー」を策定する。	○知的財産の創出の推進 ○「社会連携ポリシー」 の策定に向けた検討	 小項目評価 以下の実績のとおり、知的財産の創出に取り組むとともに、知的財産に係る手続の円滑化を図るため、平成22年10月に知的財産に係る取扱要領を策定した。また、学内資源等を適切に管理し、最大限活用するため、他大学における「社会連携ポリシー」の策定状況に係る調査を行った。 【平成22年度特許出願等実績:() 内数値は平成21年度実績】特許出願:1件(2件)、審査請求:4件(3件)、特許登録:5件(0件) 以上のように、研究成果、学内資源等を活用するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。 	b	 〔評価理由〕 研究成果、学内資源等を活用するための取組を計画どおり着実に実施したと認められることから、「B」と評価した。 〔コメント〕 ○「知的財産に係る取扱要領」策定については評価できる。 ○特許登録が5件と実績を上げたことについては評価できる。 	В
	工 学生の育成(小項目) 「学生による社会貢献型 自主プロジェクト」事業を 実施し、学生に自主性や問 題解決能力を身に付けさせ る。	○「学生による社会貢献 型自主プロジェクト」 事業の実施	 小項目評価 学生に自主性や問題解決能力を身に付けさせるため、以下の実績のとおり、「学生による社会貢献型自主プロジェクト」事業を実施した。 【平成22年度事業実績:()内数値は平成21年度実績】 ①応募件数:6件(10件)、応募総額:532千円(879千円) ②採択件数:5件(8件)、採択総額:433千円(685千円) 以上のように、学生を育成するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。 	b	「評価理由」 学生を育成するための取組 を計画どおり着実に実施した と認められることから、「B」 と評価した。 「コメント」 ○前年度より件数、額等が下 回るものの、着実に実施さ れていることを評価する。 ○もう少し多面的な社会貢献 の取組があってもよいので はないか。	В

古地口 捷	÷ ₩₽₽₽	平成 22 年度(2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
5 国際交流に関する	5 国際交流(大項目)		大項目評価	b	〔評価理由〕	В
目標			海外学術交流協定大学との人材交流の積極的な展開に向けた調査の実		国際交流全般に関する取組	
海外学術交流協定			施、留学生の進学・就職相談等の支援体制の充実のための専任スタッフ		を計画どおり着実に実施した	
大学との人材交流を			の配置等、計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		と認められることから、「B」	
積極的に展開すると					と評価した。	
ともに、留学生への支					〔コメント〕	
援体制の充実を図る。					○厳密には計画どおりではな	
					いが、より抜本的対策を講	
					じており、学生のニーズに	
					ついても時期を遅らせたが	
					計画に着実に組み込まれて	
					おり、留学生支援も着実に	
					進められている。	
	(1) 海外学術交流協定大学と		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	の人材交流の積極的な展開		○各学部の特色を十分に生かし、海外学術交流協定大学の学生にとっ		海外学術交流協定大学との	
	<u>(小項目)</u>		て魅力ある受入校となるための取組として、計画では受入環境等に		人材交流を積極的に展開する	
	ア 各学部の特色を十分に生	○受入環境等に係る留学	係る留学生の要望の調査を実施することにしていたが、より効果的		ための取組を計画どおり着実	
	かし、海外学術交流協定大	生の要望の調査	に実施する観点から、平成 23 年度において「留学生の受入を促進		に実施したと認められること	
	学の学生にとって魅力ある		するための研究」(学長指定研究)を実施し、当該研究の一環とし		から、「B」と評価した。	
	受入校となるための取組を		て調査を行うことにした。		〔コメント〕	
	進め、受入学生数を増やす。		○魅力ある海外の大学との新たな学術交流協定の締結に向けた取組		○受入学生拡大策の検討につ	
	イ 学生及び教員のニーズを	○交流先となる海外大学	として、平成22年10月に教員に対し海外大学との交流状況につい		いては、より根本的方策と	
	探りながら、魅力ある海外	に関する学生・教員へ	て調査を行ったものの、交流先となる海外大学に関する学生又は教		して、研究実施されたとい	
	の大学との新たな学術交流	の希望調査	員への希望調査については、平成23年4月に1年生全員に対して		うことであり、いまだ途上	
	協定の締結に取り組み、派	○教員の海外大学との交	実施することにした。		にあるものと思われるが、	
	遣学生数を増やす。	流状況調査	○中国の協定校(西南大学、北京国際関係学院)、韓国の協定校(梨		その成果が期待できる。	
			花女子大学校、西京大学校)を国際学部長及び国際学部教員が訪問		○学生のニーズについての調	
			し、新たな交流プログラムの実施に係る協議を行った。		査は、翌年度実施であるが、	
			以上のように、より効果的なものとするため実施時期を遅らせた取		計画に組み込まれた点を評	
			組はあるものの、海外学術交流協定大学との人材交流を積極的に展開		価する。	
			するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価し			
			た。			
	(2) 留学生への支援体制の充		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
	<u>実(小項目)</u>		○日本学生支援機構等の留学生のための奨学金制度を調査した。その		留学生への支援体制の充実	
	ア 国際的に魅力ある留学生	○利用可能な奨学金制度	結果、対象となる留学が短期間(3 か月~1 年以内等)のものが大		を図るための取組を計画どお	
	受入れプログラムを整備	等の調査	半であったため、本学の既存プログラムに合わないことが判明し		り着実に実施したと認められ	

₩	A 베르니프	平成 22 年度(2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	し、独立行政法人日本学生		た。		ることから、「B」と評価した。	
	支援機構の留学生交流支援		○平成 22 年 4 月に国際交流に関する専任スタッフとして事務局に留		〔コメント〕	
	制度等の奨学金を申請す		学生支援専門員を新たに配置した。当該スタッフの配置により、留		○支援制度については、着実	
	る。		学生の進学・就職相談等の留学生支援体制が充実した。		に進められていると感じら	
	イ 国際交流に関する専任ス	○留学生支援専門員の配	○日本人学生による留学生への支援制度についての他大学調査や検		れる。	
	タッフの配置等により、留	置	討を行うとともに、平成 23 年度から実施する「留学生の受入を促			
	学生の進学、就職相談等の		進するための研究」(学長指定研究)において試験的に留学生のた			
	留学生支援体制の充実を図		めのアドバイザー(学生)を配置し、本学として望ましいアドバイ			
	る。		ザー制度の在り方を検討することにした。			
	ウ 留学生の様々なニーズに	○留学生アドバイザー制	○語学センターでは、海外に留学した学生の体験談等をデータベース			
	応じた助言やサポートを行	度等の検討	化し、当該センターのオリジナルウェブサイトに掲載した。			
	うため、アドバイザー制度		以上のように、留学生への支援体制の充実を図るための取組を計画			
	等を整備する。		どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
	エ 海外に留学した学生の体	○海外留学情報のデータ				
	験談等をデータベース化	ベース作成				
	し、海外留学希望者に情報					
	を提供する。					
第3 業務運営の改善	第3 業務運営の改善及び効率		大項目評価	a	〔評価理由〕	A
及び効率化に関する	<u>化に関する目標を達成するた</u>		中期計画に掲げる重点取組項目である「人事及び予算等に係る全学		業務運営の改善及び効率化	
目標	めとるべき措置(大項目)		的・中長期的視点からの運用」を中心に、計画に掲げる取組を着実に実		全般に関し優れた取組を実施	
			施した。		したと認められることから、	
			特に、公立大学法人制度の利点を生かした柔軟な人事制度である特任		「A」と評価した。	
			教員の任用制度、裁量労働制の導入、兼職・兼業に係る許可基準の作成		〔コメント〕	
			は、本学の教育研究、社会貢献等の活性化に大きく貢献した。		○計画初年度において、数々	
			また、教員の採用、昇任等を人事委員会において全学的・中長期的視		の新しい施策が投入され、	
			点から調整する仕組みを構築し、これまで学部主導で行ってきた人事制		総じて計画を上回る取組が	
			度を大幅に変更した。		実施されている。	
			さらに、理事長、理事(常勤)、学部長等が定期的に協議し、幅広く意			
			見を収集するための仕組みである運営調整会議の設置を始めとした取組			
			を行い、中期計画に掲げる「機動的な運営体制の構築」を実現した。			
			以上のように、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
1 運営体制に関する	1 運営体制(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	S
目標			<機動的な運営体制の構築>		運営体制について特に優れ	
(1) 機動的な運営体制	(1) 機動的な運営体制の構築		○平成22年4月に理事(常勤)3名について役割分担を明確化(①企		た取組を実施したものと認め	
の構築	ア 理事長を補佐する理事の	○役員執行体制、事務局	画・戦略担当、②教育・研究担当、③総務・危機管理担当)したほ		られることから、「S」と評価	
理事長(学長)が	役割分担を明確にするとと	体制の整備	か、重点施策における機能強化を図るため、副理事(①広報担当、		した。	

-		平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
リーダーシップを発	もに、理事長及び理事を支		②入学試験担当、③社会連携担当)を設置するとともに、法人運営		〔コメント〕	
揮できる意思決定シ	援する事務組織体制を整備		の総合調整を所掌する企画室を設置するなど事務局組織体制を整		○機動的な運営体制の早期再	
ステムの構築等によ	する。		備した。		構築を始め、学外有識者の	
り、全学的かつ中長	イ 理事長、理事、学部長等	○運営調整会議の設置	○理事長、理事(常勤)、学部長等が定期的に協議し、幅広く意見を		登用、監査の厳正実施など、	
期的視点から戦略的	が定期的に協議し、幅広く		収集するための仕組みとして、平成 22 年 4 月に理事長、理事(常		計画を上回るスピードで運	
かつ機動的な大学運	意見を収集するための仕組		勤)、学部長及び平和研究所長で構成する運営調整会議を設置し、		営体制全般の改革が実施さ	
営を行う。	みを構築する。		定期的(月2回)に開催した。		れている。	
	ウ 全学的かつ中長期的視点	○戦略的・機動的な予算	○予算編成方針を策定した上で各学部の要望を理事(常勤)で調整し		○懸案であった運営システム	
	から戦略的かつ機動的に人	配分等のための仕組み	ながら予算を編成するなど、戦略的・機動的な予算編成を行うとと		を全面的に見直し、適切な	
	員配置、予算配分等を行う	の構築	もに、人事委員会において、教員の採用、昇任等を全学的・中長期		形に改善している。	
	仕組みを構築する。		的視点から調整する仕組みを構築した。		○運営体制について、役割分	
	エ 教職員が一体となって企	○教職員が一体となって	○教職員が一体となって企画・立案・実施に参画する大学運営の仕組		担を明確にし、幅広く意見	
	画・立案・実施に参画する	大学運営に参画するた	みとして、平成 22 年 4 月に全学委員会を設置して全学的な課題等		を収集しながら、定期的な	
	大学運営の仕組みを構築す	めの仕組みの検討	に取り組んだほか、教職員によるワーキンググループを設置して特		協議の場を設けた点につい	
	る。		定の課題等に取り組むことにした。		ては高く評価できる。	
(2) 社会に開かれた大	(2) 社会に開かれた大学づく		<社会に開かれた大学づくりの推進>		○学外への情報発信は、十分	
学づくりの推進	りの推進		○平成22年10月に全学のウェブサイトを全面的にリニューアルした		であると思われる。	
積極的な広報や大	ア 積極的な広報		ほか、既存の情報科学部のウェブサイトに加え、平成 22 年 7 月に		○ホームページのデザイン	
学運営への学外有識	(ア) ホームページの内容の	○全学・各学部のホーム	は国際学部のウェブサイトを開設するとともに、平成 23 年 4 月の		は、少し工夫が必要と感じ	
者の参画により、社	充実を図るとともに、管理	ページの整備・改善	平和研究所のウェブサイト開設に向けた作業を行った。また、平成		る。	
会に開かれた大学づ	及び運用のためのルール	○モバイルサイト用、CMS	22 年 10 月に CMS(コンテンツ管理システム)を使用し、ウェブサ		○監査体制を整備した点につ	
くりを推進する。	を整備する。(再掲)	サーバの構築・運用開	イトを再構築したほか、携帯電話からコンテンツを快適に閲覧する		いても評価できる。	
		始	ためのモバイルサイト用ページを作成するシステムを導入した。さ			
		○全学ホームページと各	らに、平成 22 年 10 月に「広島市立大学ウェブサイト運用管理要綱」			
		学部のホームページと	等を制定し、企画・広報委員会委員長を全学ウェブサイトの管理者			
		の連携等を含めた管	とするとともに、各学部ウェブサイトにおける管理責任者を設置し			
		理・運用ルールの整備	た。			
	(イ) 全学的視点から積極的	○全学的な広報体制の整	○平成 22 年 4 月に企画・戦略担当の理事、広報担当の副理事及び事			
	な広報を行うための体制	備	務局企画室を設置し、事務局企画室への広報関係情報の一元化、学			
	を整備する。		外への積極的かつ効果的な情報発信(平成 22 年度市政記者クラブ			
	(ウ) 大学の「年報」を作成す	○「年報」の編集方針に	への情報提供件数:月平均5.5件、本学関連情報のマスコミでの紹			
	る。	係る検討	介件数:月平均約28件、平成22年度全学ウェブサイト「お知らせ」			
	(エ) 刊行物のデータベース	○対象刊行物の調査、手	掲載件数: 平成 21 年度 195 件→平成 22 年度 274 件) を行ったほか、			
	を構築し、ホームページ	法等の検討	9 月に大学の情報発信拠点として、広島地下街シャレオにアンテナ			
	等 で公開する。		ショップ (ichidai ichi) を開設 (12月まで開設) した。			
	イ 大学運営への学外有識者	○大学運営への学外有識	○「年報」の編集方針に係る検討を行い、大学評価(認証評価)への			

+ #0 D ##	+ #n=1 ==	平成 22 年度 (2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	の参画理事や経営協議会の	者の登用	対応及び事務引継に活用できる内容にすることを決定した。			
	委員に学外有識者を積極的		○刊行物のデータベース構築に向け、大学が発行する刊行物、チラシ			
	に登用する。		等を収集したほか、印刷発注データも参考にして対象刊行物、デー			
(3) 監査制度の活用に	(3) 監査制度の活用による法		タベース項目を検討した。			
よる法人業務の適正	人業務の適正処理の確保等		○平成22年4月に理事5名のうち2名、経営協議会委員8名のうち4			
処理の確保等	ア 会計監査人の協力を得	○監査計画の作成、監査	名の学外有識者を登用した。			
公立大学法人の監	て、監事を中心とした実効	の実施	<監査制度の活用による法人業務の適正処理の確保等>			
査制度を活用し、法	性のある監査体制を整備す		○監事監査の事務体制を整備し、監査法人と会計監査契約を締結する			
人業務の適正処理の	る。		とともに、監査計画を作成して事前調査、期中監査及び期末監査を			
確保及び大学運営の	イ 監査結果を大学運営の改		受検した。			
改善に努める。	善に反映させる仕組みを構		以上のように、理事長(学長)のリーダーシップの下、中期計画に			
	築する。		掲げる「機動的な運営体制の構築」を早期に実現したことから、優れ			
			た取組を実施したものとして、「a」と評価した。			
2 人事に関する目標	2 人事(小項目)		小項目評価	a	〔評価理由〕	A
広島市立大学の教	(1) 柔軟な人事制度の構築		○平成 22 年 4 月に特任教員等の任用制度及び裁量労働制を導入する		人事について優れた取組を	
育研究、社会貢献等を	ア 特任教員等の任用制度を	○特任教員等の任用制度	とともに、6月に兼職・兼業に係る許可基準を新たに作成するなど、		実施したと認められることか	
活性化させるため、公	導入する。	の導入	公立大学法人制度の利点を生かした柔軟な人事制度を構築した。		ら、「A」と評価した。	
立大学法人制度の利	イ 裁量労働制を導入する。	○裁量労働制の導入	○教員活動情報の外部への公開を前提とした多面的な視点による教		〔コメント〕	
点を生かした柔軟な	ウ 兼職・兼業に係る許可基	○兼職・兼業に係る許可	員評価制度の構築に向け、以下の取組を行った。		○法人制度の利点を生かした	
人事制度や多面的な	準を新たに作成する。	基準の作成	①評価の前提となる4つの視点(教育、大学運営、研究、社会貢献)		柔軟な人事制度の構築を着	
教員評価制度を構築	(2) 教員評価制度の構築		を決定し、各教員に対し周知を図った。		実に行った点は評価でき	
する。	ア 教員活動情報の外部への	○評価項目の設定	②教員活動を把握し、評価するための項目を設定し、教員各人が教		る。	
	公開を前提とした多面的	○評価基準等の検討	員システム(大学情報サービスシステム)に教員活動情報の入力			
	な視点による教員評価制		を行った。			
	度を導入する。		③設定した評価項目を基に、評価基準、運用の在り方等について検			
	イ 教員評価の結果を人事等	○評価結果を人事等に反	討を行った。			
	に反映させる仕組みを構築	映させるための仕組み	④教員評価の結果を人事等に反映させるための仕組みとして、平成			
	する。	の検討	23年3月に教員表彰制度を創設するとともに、当該表彰(被表彰			
			者 22 名) を実施した。			
			上記の取組のうち、公立大学法人制度の利点を生かした柔軟な人事			
			制度の構築は、本学の教育研究、社会貢献等の活性化に大きく貢献す			
			るものであることから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評			
			価した。			
3 事務処理に関する	3 事務処理(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
目標	(1) 事務処理の内容及び方法	○事務処理の内容及び方	○事務処理の内容及び方法について、平成 22 年度は法人化初年度の		事務処理の改善等を図るた	
業務内容の変化に	について、定期的な点検を	法に係る点検方法、点	ため点検を見送ったが、平成 22 年 12 月に開催した SD (Staff		めの取組を計画どおり着実に	

++++ □ +==	平成 22 年度 (2010 年度)		公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
柔軟に対応し、定期的 な業務改善や事務組 織の見直し等に取り 組むことにより、効果 的かつ効率的な事務 処理に努める。	実施し、必要に応じて改善を行う。 (2) 業務内容の変化に柔軟に対応し、効果的かつ効率的な事務処理ができるよう、事務組織の定期的な見直しを行う。	検時期等の検討	Development:事務職員等の資質向上を図るための組織的取組をいう。)研修会において旅費支給事務の在り方に係る検討を行ったほか、平成23年度から上記研修会を活用した点検活動に加えて、毎年点検テーマを設定し、各部署が点検活動に取り組む方式を導入することを決定した。 ○事務処理の効率化を図るため、①物品購入等における立替払の創設、②保守管理の委託料等の定期的な支払事務の簡素化を行った。	HC 13	実施したと認められることから、「B」と評価した。 [コメント] 〇企画室設置は評価できる。 ○点検テーマを設定する際には、課題を鮮明にすべきである。	
	(3) 全学的な課題等について 組織横断的に取り組むため の体制を整備する。		○平成22年4月に全学的な課題等について組織横断的に取り組むため、法人運営の総合調整を所掌する事務局企画室を設置した。 以上のように、事務処理の改善等を図るための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。		α) · □ ·	
第4 財務内容の改善 に関する目標	第4 財務内容の改善に関する 目標を達成するためにとるべ き措置(大項目)		大項目評価 外部資金に関する情報収集や申請、受入等に対する支援体制の強化、 学内施設に係る貸付料の設定及び貸付の実施、人員配置の適正化に向け た非常勤講師の見直しの検討、光熱水費等の節減等、自己収入の増加及 び管理経費の抑制を図るための取組を計画どおり着実に実施したことか ら、「b」と評価した。	b	「評価理由」 財務内容の改善全般の取組 を計画どおり着実に実施した と認められることから、「B」 と評価した。 「コメント」 ○外部資金の額・件数の増加、 経費節減の取組が十分に行 われている。	В
1 自己収入の増加 教育研究環境を向 上させるため、外部資 金の積極的な獲得に 取り組むなど、自己収 入の増加を図る。	1 自己収入の増加(小項目) (1) 外部資金の獲得に取り組むため、外部資金に関する情報収集や申請、受入等に対する支援体制を強化する。 (2) 公開講座の拡充や大学が保有する施設、設備、機器、作品等の活用により、多様な収入の確保を図る。 (3) 授業料等学生納付金をはじめとする業務に関する料金について、他大学の動向や社会経済情勢、法人の収支状況等を考慮した適切な料金設定を行う。	援体制の強化 ○多様な収入の確保 ○授業料等の料金設定の 検証	 小項目評価 ○外部資金の積極的な獲得に取り組むため、外部資金に関する情報収集や申請、受入等に対する支援体制を強化した。 【平成22年度科学研究費補助金等実績:() 内数値は平成21年度実績】 ①科学研究費補助金申請件数:127件(134件)、申請額:209,807千円(284,760千円) 獲得件数:62件(60件)、獲得金額:90,100千円(88,740千円) ②受託研究:21件(14件)、研究費計:101,037千円(51,612千円) ③共同研究:16件(4件)、研究費計:44,681千円(0千円) ④奨学寄附金:26件(24件)、14,231千円(17,706千円) ○学内施設活用委員会において、学内施設の貸付方針に係る検討を行い、①芸術学部棟(VR スタジオ、CG ラボ)の貸付料の設定、②学生会館のATM設置及び情報科学部棟外のPHSアンテナ設置の年間貸 	b	 〔評価理由〕 自己収入の増加について優れた取組を実施したと認められることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○外部資金については、額、件数ともに増加しており、成果がうかがわれる。 ○学内施設の活用を行ったことについて評価できる。 	

→ +0 □ +	4 W = 1 TE	平成 22 年度(2010 年度)	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
			付、③講堂、講義室及び運動場の一時貸付を実施したほか、平成21			
			年度まで国の補助事業であった「英語 e ラーニング講座」を本学独			
			自事業として引き続き実施することなどにより、多様な収入の確保			
			を図った。また、他大学の動向等を調査するなどにより授業料等の			
			料金設定の検証を行った。			
			以上のように、自己収入の増加を図るための取組を計画どおり着実			
			に実施したことから、「b」と評価した。			
2 管理経費の抑制	2 管理経費の抑制(小項目)		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
全学的視点から、業	(1) ICT の活用による業務の効	○管理経費の抑制	以下の実績のとおり、管理経費の抑制を行った。また、人員配置の		管理経費の抑制を図るため	
務運営の効率化、人員	率化、光熱水費等の節減、教		適正化に向けて、非常勤講師の見直しの検討を行うとともに、事務局		の取組を計画どおり着実に実	
配置の適正化等に努	職員一人一人のコスト意識		各部署の業務負荷を見ながら兼務による応援体制を組むなど職員の		施したと認められることか	
め、管理経費の抑制を	を高めるための研修の実施		弾力的な人員配置を行った。		ら、「B」と評価した。	
図る。	等により管理経費の抑制を		【平成 22 年度取組実績】			
	図る。		①電気供給に関する入札			
	(2) 教育研究水準の維持向上	○教職員配置等の見直し	(平成22年2月入札3か年契約 ※平成21年度以前から実施)			
	に配慮しながら、組織運営の		②不用電灯の消灯(※平成21年度以前から実施)			
	効率化、非常勤教職員も含め		昼休憩時間の事務室の消灯			
	た人員配置等について、定期		全施設共用部の間引き点灯			
	的な見直しを行う。		外灯の間引き点灯及び点灯開始時間の管理			
			(日没時間により開始時間を調整)			
			学部棟トイレのセンサー管理による電灯管理			
			③池の水の雨水利用(※平成 21 年度から実施)			
			④ライセンスの一括導入による教育研究環境改善及び管理経費			
			の抑制			
			平成 22 年 10 月:マイクロソフト包括ライセンス導入			
			平成 23 年 2 月 : Adobe 教育機関向け CLP ライセンスプログラム			
			導入			
			⑤学生寮における電力使用量の見える化(平成 22 年 7 月 : 実証 実験)			
			以上のように、管理経費の抑制を図るための取組を計画どおり着実			
			に実施したことから、「b」と評価した。			
 第5 自己点検及び評	第5 自己点検及び評価に関す		<u>大項目評価</u>	b	〔評価理由〕	A
価に関する目標	る目標を達成するためとるべ		自己評価委員会の設置等による自己点検・評価体制の整備、評価結果		自己点検及び評価全般に関	
	き措置(大項目)(小項目)		を大学運営の改善に活用する仕組みの構築等、計画どおり着実に実施し		し優れた取組を実施したと認	
			たことから、「b」と評価した。		められることから、「A」と評	
					価した。	

→ ₩□ □ 1≖	平成 22 年度 (2010 年度)		公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
					〔コメント〕	
					○自己評価の体制を確立し	
					たこと、ウェブサイトへの	
					公表等評価できる。公表に	
					ついては、もう少しアクセ	
					スしやすいものであって	
					ほしい。	
					○他大学に比してよくやっ	
					ていると思われる。	
自己点検、自己評価及	1 定期的に自己点検及び自己	○自己評価委員会の設置	小項目評価	b	〔評価理由〕	A
び第三者機関による評	評価を行う体制を整備する。		○定期的に自己点検及び自己評価を行う体制として、平成 22 年 4 月		自己点検及び評価に係る体	
価を定期的に実施する	2 自己点検、自己評価及び第三	○点検・評価結果を大学	に全学委員会として理事長、理事(常勤)、学部長、平和研究所長、		制整備等について優れた取組	
ことにより、大学運営の	者機関による評価の結果を、大	運営の改善に反映させ	副学部長及び平和研究所副所長からなる自己評価委員会を設置し		を実施したと認められること	
改善に努める。また、評	学運営の改善のために活用す	るための仕組みの構築	た。		から、「A」と評価した。	
価に関する情報を積極	る仕組みを構築する。		○自己点検、自己評価及び第三者機関による評価の結果を、大学運営		〔コメント〕	
的に公開する。	3 自己評価及び第三者機関に	○評価結果のホームペー	の改善のために活用する仕組みとして、平成22年4月に自己評価		○自己評価の体制を確立し、	
	よる評価に関する情報をホー	ジ等での公開	後における改善措置に係る規程を整備した。		視点及びそれぞれの重み付	
	ムページ等で積極的に公開す		○平成 21 年度に実施した自己点検・評価報告書 ((財)大学基準協会		けを明らかにし、公表して	
	る。		による評価のために作成)を平成22年10月に本学ウェブサイトの		いる。公表については、も	
	4 教員活動情報の外部への公	○評価項目の設定	リニューアルに合わせて公開した。		う少しアクセスしやすいも	
	開を前提とした多面的な視点	○評価基準等の検討	以上のように、自己点検及び評価に係る体制整備等の取組を計画ど		のであってほしい。	
	による教員評価制度を導入す		おり着実に実施したことから、「b」と評価した。		○努力の跡が十分うかがわれ	
	る。(再掲)				る。	
	5 教員評価の結果を人事等に	○評価結果を人事等に反				
	反映させる仕組みを構築する。	映させるための仕組み				
	(再掲)	の検討				
第6 その他業務運営	第6 その他業務運営に関する		大項目評価	b	〔評価理由〕	В
に関する重要目標	重要目標を達成するためとる		災害等不測の事態に適切に対応するための危機管理マニュアルの作		その他業務運営に関する重	
	べき措置(大項目)		成、学生及び教職員の安全衛生に係る講習会の開催、職場巡視等の実施、		要目標を達成するための取組	
			教員によるセクシュアル・ハラスメント事案への迅速かつ的確な対応等、		を計画どおり着実に実施した	
			安全で良好な教育研究環境を確保するための取組並びに省エネタイプの		と認められることから、「B」	
			冷暖房設備の導入など施設及び設備の適切な維持管理に係る取組を計画		と評価した。	
			どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
1 施設及び設備の適	1 施設及び設備の適切な維持		小項目評価	b	〔評価理由〕	В
切な維持管理等	管理等(小項目)		以下の実績のとおり、施設・設備の効率的な維持管理を実施した。		施設・設備の適切な維持管	
快適なキャンパス	(1) 施設及び設備の効率的な	○施設・設備の効率的な	また、平成23年1月から2月にかけて現地確認及び電気錠の入出退		理のための取組を計画どおり	

市期日 播	平成 22 年度 (2010 年度)		公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
中期目標	中期計画	年度計画	評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
環境を確保するため、	維持管理を行うとともに、そ	維持管理の実施	履歴確認により、各部屋の利活用実態を調査した。		着実に実施したと認められる	
既存の施設及び設備	の利用状況を把握し、有効活	○施設・設備の利用状況	【平成22年度取組実績】		ことから、「B」と評価した。	
の適切な維持管理と	用を図る。	の把握	①学内施設の貸付方針の検討		〔コメント〕	
有効活用、機能拡充の	(2) 教育研究機能の充実を図		②平成22年12月:情報科学部棟冷暖房設備を省エネタイプへ更		○施設の利用状況の調査を行	
ための施設及び設備	るため、未利用の大学隣接地		新(32 台)		っているようであるが、内	
の整備に取り組む。	へのセミナーハウス、学生		③電気錠更新に伴うプロジェクトチームによる会議を開催し、仕		容の概略を示した上、今後	
	寮、留学生受入施設等の新た		様を見直し(平成23年度予算で更新予定)		に生かした取組をしていた	
	な施設整備について検討す		以上のように、施設・設備の適切な維持管理のための取組を計画ど		だきたい。	
	る。		おり着実に実施したことから、「b」と評価した。			
2 安全で良好な教育	2 安全で良好な教育研究環境		小項目評価	c	〔評価理由〕	С
研究環境の確保	の確保(小項目)		○災害等不測の事態に適切に対応できるよう、平成 23 年 3 月に危機		安全で良好な教育研究環境	
学生や教職員の安	(1) 災害等不測の事態に適切	○危機管理マニュアルの	管理マニュアルを作成した。		を確保するための取組を計画	
全衛生管理、人権に関	に対応できるよう、危機管理	作成	○平成22年7月から計5回職場巡視を実施したほか、同年12月に生		どおり着実に実施したと認め	
する意識の向上を図	マニュアルを作成する。		活習慣病予防講習会を開催した。		られるものの、教員によるセ	
るとともに、災害等不	(2) 安全衛生管理に関する研	○安全衛生管理研修、職	○平成22年8月から平成23年3月までの間において教職員に対し定		クシュアル・ハラスメント事	
測の事態に適切に対	修等を定期的に実施する。	場巡視等の実施	期健康診断、特殊健康診断を実施するとともに、平成 23 年 1 月に		案が発生したことから、「C」	
応できる体制の整備	(3) 定期健康診断等の実施に	○定期健康診断等の実施	VDT 作業従事教職員健康診断を実施した。		と評価した。	
に取り組むことによ	より、教職員の健康管理を適		○セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント等を防		〔コメント〕	
り、安全で良好な教育	切に行う。		止するため、平成 22 年 4 月にハラスメント相談室を設置するとと		○計画は概ね履行されてい	
研究環境を確保する。	(4) セクシュアル・ハラスメン	○ハラスメントに関する	もに、学生向けチラシの配布 (新入生オリエンテーション時)、教		る。	
	ト、アカデミック・ハラスメ	相談窓口の設置	職員にメールによる啓発を実施したほか、同年 11 月に FD セミナー		○ハラスメント相談室設置は	
	ント等を防止するための研	○教職員に対するハラス	において弁護士によるハラスメントの防止に関する講演会を開催		評価すべきである。より相	
	修等を実施する。	メント防止の啓発	した。		談しやすい体制をとるよ	
			○教員によるセクシュアル・ハラスメント事案が発生したが、学生へ		う、教員に対しても学生に	
			の影響等を最大限考慮した迅速かつ的確な対応を行った。		対しても、目に見える形で、	
			以上のように、安全で良好な教育研究環境を確保するための取組を		広報を十分にすることが求	
			計画どおり着実に実施したものの、教員によるセクシュアル・ハラス		められる。	
			メント事案が発生したことから、「c」と評価した。		○災害対応を含め、危機管理	
					体制のハード・ソフト両面	
					について、一層の充実を期	
					待する。	
					○セクシュアル・ハラスメン	
					ト事案が発生した以上、「C」	
					と評価せざるを得ない。	

広島市公立大学法人評価委員会 委員名簿

職	名	氏	名	現職等	備	考
委員	長	平澤	泠	東京大学名誉教授		
委	員	金田	五五日	広島大学名誉教授		
委	員	下中	奈美	弁護士		
委	員	高橋	正	株式会社広島銀行会長		
委	員	最上	敏樹	早稲田大学教授		